

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第135期) 至 平成18年3月31日

武蔵野興業株式会社

(862004)

第135期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

武蔵野興業株式会社

目 次

	頁
第135期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第135期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野義勝

【本店の所在の場所】 東京都目黒区自由が丘一丁目25番20号
本社業務取扱場所
東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 谷口均

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 谷口均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,549,477	5,153,126	4,429,365	3,721,141	2,776,472
経常利益 (千円)	276,457	275,748	422,550	443,945	140,870
当期純利益または当期純損失 (千円)	1,012,038	1,988,796	957,433	26,404	232,244
純資産額 (千円)	4,148,111	2,483,881	1,533,146	1,559,972	2,425,591
総資産額 (千円)	40,945,213	37,496,672	35,346,847	25,448,533	7,600,361
1株当たり純資産額 (円)	483.40	286.57	176.97	180.14	231.38
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失 (円)	117.93	229.23	110.49	3.04	22.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.1	6.6	4.3	6.1	31.9
自己資本利益率 (%)				1.7	11.7
株価収益率 (倍)				78.94	13.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	995,857	700,155	739,855	2,126,967	621,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,123	287,802	1,312,018	9,699,467	12,251,968
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,420,568	1,336,713	1,751,573	6,646,169	12,536,246
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	686,959	335,913	635,241	1,561,587	623,434
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	109 (194)	107 (182)	84 (171)	62 (144)	64 (118)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期において潜在株式がないため、また、第131期、第132期、第133期におきましては1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	4,832,292	4,547,169	3,840,434	3,131,779	2,248,378
経常利益 (千円)	334,526	266,617	390,113	385,957	69,075
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	684,281	2,929,973	672,890	2,501,418	1,031,086
資本金 (千円)	1,004,500	1,004,500	1,004,500	1,004,500	1,004,500
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	7,617,740	4,904,932	4,239,285	1,736,689	2,768,301
総資産額 (千円)	40,193,177	37,195,670	35,729,952	24,552,855	7,795,979
1株当たり純資産額 (円)	725.55	467.47	404.11	165.62	264.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失() (円)	65.17	279.13	64.14	238.49	98.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.9	13.2	11.9	7.1	35.5
自己資本利益率 (%)					45.8
株価収益率 (倍)					3.21
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	66 (176)	65 (166)	47 (154)	27 (129)	28 (105)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期において潜在株式がないため、また、第131期、第132期、第133期、第134期におきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正9年5月 桜井新治以下8名が発起人となり、資本金11万円をもって東京都新宿区に於いて、映画興行を目的とする株式会社武蔵野館を設立し、映画館「武蔵野館」（現・「新宿武蔵野館」）を開館。
- 昭和3年12月 現在地新宿区新宿三丁目に「武蔵野館」を移転し、近代的な洋画専門館として発足。
- 昭和24年6月 旧帝都興業株式会社を吸収合併。
- 昭和24年8月 商号を武蔵野映画劇場株式会社と変更。
- 昭和24年9月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和26年7月 目黒区自由が丘に「自由が丘武蔵野館」を開館。
- 昭和30年1月 大宮市所在の映画館を買収、「大宮武蔵野館」を開館。
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第二部に指定替。
- 昭和43年12月 武蔵野ビルを改築し、映画館、貸店舗など経営の多角化に着手。
- 昭和45年7月 「大宮武蔵野館」を取り壊し、跡地に地上8階、地下3階の賃貸ビルを建設、これを大宮高島屋に賃貸。
- 昭和48年6月 不動産部門を設置、マンション及び別荘地の分譲を開始。
- 昭和53年3月 資本金を5億円に増資。
- 昭和56年1月 埼玉県大里郡寄居町に株式会社寄居武蔵野自動車教習所（現・連結子会社）を設立。
- 昭和60年12月 中野区に「中野武蔵野ホテル」及び「中野武蔵野ホール」を開設。
- 昭和61年10月 商号を武蔵野興業株式会社と変更。
- 昭和61年10月 「自由が丘武蔵野館」を取り壊し、跡地に総合レジャービル「自由が丘ミュー」を新築し、「自由が丘武蔵野館」・「エグザス自由が丘武蔵野ミュー」をそれぞれ開設。
- 昭和63年10月 資本金を10億450万円に増資。
- 平成4年9月 第二武蔵野ビルを建設、これを株式会社丸井に賃貸。
- 平成6年10月 武蔵野ビル3階に「シネマ・カリテ」（平成14年1月「新宿武蔵野館」に館名変更）（3館）を開館。
- 平成8年4月 株式会社野和ビル（テナント飲食店ビルの経営）を合併会社として設立（現・関連会社）。
- 平成10年9月 山梨県甲府市に「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」（5館）を開館。
- 平成10年10月 新宿区新宿に「日本料理武蔵野」を開設。
- 平成15年9月 「新宿武蔵野館」（4館）のうち武蔵野ビル7階（1館）を閉館。
- 平成16年2月 「自由が丘武蔵野館」を閉館。
- 平成16年5月 「中野武蔵野ホール」を閉館。
- 平成16年5月 「日本料理武蔵野」を閉鎖。
- 平成16年8月 「中野武蔵野ホテル」を閉鎖。
- 平成16年12月 「第二武蔵野ビル」を売却。
- 平成17年2月 「武蔵野インドヨガ学園新宿校」を開設。
- 平成17年5月 株式会社リサ・パートナーズと資本・業務提携。
- 平成17年5月 「武蔵野ビル」を流動化。
- 平成17年9月 「武蔵野インドヨガ学園大宮校」を開設。

3 【事業の内容】

当社および当社連結関係会社(子会社3社、関連会社1社)は映画興行を看板事業としてかかげるとともに、飲食、娯楽など幅広いサービスを営む一方で保有資産の活用をはかり、賃貸を主体とした不動産事業や自動車教習所を運営しております。事業の種類別各セグメントにおける当社および関係会社との位置付けは次のとおりです。

映画興行事業

当社が東京都新宿区に「新宿武蔵野館」(3スクリーン)を、また、山梨県甲府市に「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」(5スクリーン)を経営しております。

スポーツ・レジャー事業

当社が東京都目黒区に「エグザス自由が丘武蔵野ミュウ」「武蔵野インドヨガ学園自由が丘校」を、東京都新宿区に「武蔵野インドヨガ学園新宿校」を、埼玉県さいたま市大宮区に「武蔵野インドヨガ学園大宮校」を経営しております。

不動産事業

当社が埼玉県さいたま市大宮区に商業テナントビル1棟を、東京都杉並区に賃貸マンションを経営しております。なお、東京都新宿区の商業テナントビル「武蔵野ビル」は、平成17年5月に、資本および業務提携先である(株)リサ・パートナーズ(EDINETコード941677)のアセット・マネジメントにより、信託受益権の譲渡による流動化を実現し、当該不動産ファンドに対する匿名組合出資を一部行っております。また、当社は関連会社(株)野和ビルに敷地を賃貸し、(株)野和ビルは商業テナントビルを経営しております。自由ヶ丘土地興業(株)はスポーツクラブとして建物を賃貸しております。湯村観光(株)は駐車場の経営を行っております。不動産販売につきましては、当期は栃木県那須塩原市、東京都久留米市および群馬県藤岡市等の宅地の販売を行いました。

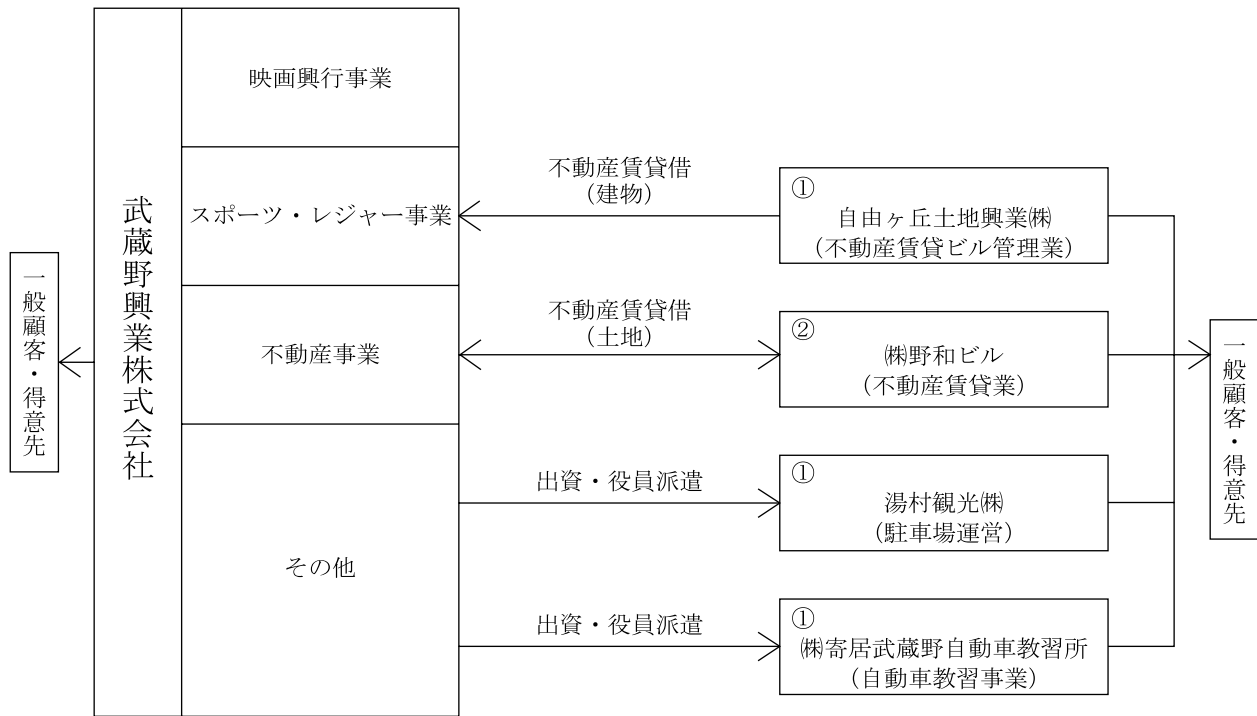
自動車教習事業

(株)寄居武蔵野自動車教習所が、埼玉県大里郡寄居町において自動車教習所を経営しております。

その他の事業

当社が商事部門において住宅機材の卸売を、また、マクミラン・アリスの著作権事業を行っております。自由ヶ丘土地興業(株)はソフトドリンク類の売店運営を行っております。

(事業系統図)



※① 連結子会社

※② 持分法適用関連会社

(注) 1 上記のほかに非連結子会社として、(有)エム・プラザ、(株)甲西商事、同和興業(株)、(株)雅味、(有)平安物産の5社がありますが、いずれも休眠もしくは活動停止中であります。

2 上記のほかに持分法非適用の関連会社として、(株)フラッグスビジョンがあります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱寄居武蔵野 自動車教習所 1	埼玉県大里郡	82,500	自動車教習	100.0		当社より土地を賃借している。 (役員の兼任5名) 提出会社よりの 617,707千円 借入金額
自由ヶ丘土地興業㈱ 2	東京都新宿区	10,000	不動産	100.0		当社に土地・建物を賃借している。 (役員の兼任3名) 提出会社よりの 403,000千円 借入金額
湯村観光㈱	山梨県甲府市	27,000	不動産	91.8		当社より役員を派遣し、経営指導 している。 (役員の兼任5名) 提出会社よりの 2,400千円 借入金額
(持分法適用関連会社) ㈱野和ビル	東京都新宿区	20,000	不動産	50.0		当社に土地・建物を賃借している。 (役員の兼任3名) 債務保証の額 261,250千円

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 1 特定子会社であります。

4 1 ㈱寄居武蔵野自動車教習所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	420百万円
	経常損失	36百万円
	当期純損失	889百万円
	純資産額	255百万円
	総資産額	506百万円

5 1 平成18年3月31日に、提出会社より1,434,773千円の債務免除を受けております。

6 1 債務超過会社であり、債務超過額は225,310千円であります。

7 2 債務超過会社であり、債務超過額は450,850千円であります。

8 前期において連結子会社であった㈱日武は平成17年11月24日に解散し、平成18年2月15日に清算終了いたしました。

9 前期において連結子会社であった㈱サンモアは平成18年1月12日に解散し、平成18年3月29日に清算終了いたしました。

10 前期において連結子会社であった甲府武蔵野映画劇場㈱は平成18年3月28日に株式譲渡により、連結グループから異動いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行事業	8 (35)
スポーツ・レジャー事業	7 (70)
不動産事業	4
自動車教習事業	36 (13)
その他の事業	1
全社(共通)	8
合計	64 (118)

- (注) 1 従業員数は、嘱託契約の従業員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の本社部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28(105)	41.9	12.7	4,015,848

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社連結子会社である(株)寄居武蔵野自動車教習所には、全国自動車交通労働組合総連合会に属する東京自動車教習所労働組合寄居支部が組織されており、組合員21名が在籍しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、好調な輸出に支えられ、企業収益の改善や設備投資の拡大から、個人消費も回復しつつあります。しかしながら一方では原油の高騰などの不安定要因もあり、景気の先行きについては不透明感が漂っております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度を経営の最重要課題であった財務内容の改善に向けた総仕上げの期をとらえ、資産の売却や流動化による有利子負債の圧縮と子会社を含めた不採算部門の整理を行い、処理をほぼ完了することが出来ました。

具体的には、当社グループの大きな財務上の課題である有利子負債の圧縮を一気に進めるため、＜武蔵野ビル＞を信託受益権譲渡のかたちで流動化いたしました。この結果、不動産ファンドの匿名組合出資者としての投資利益を計上することが出来ましたが、一方、これに伴い賃貸収入が目減りし売上は減少いたしました。しかしながら、経営の効率化と有利子負債圧縮による支払金利の大幅な削減をはかることが可能となりました。

その結果、売上高は新宿武蔵野館の映画興業の下支えもあり、27億7千6百万円（前連結会計年度比25.4%減）となり、経常利益は手持ち資産、特に販売用不動産の処分を早期に進めるため売却損を計上せざるを得ないなどの理由から1億4千万円（前連結会計年度比68.3%減）となりましたが、＜武蔵野ビル＞の流動化による土地の含み益の実現等により、当期純利益は2億3千2百万円（前連結会計年度比779.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(イ) 映画興行部門

映画興行部門におきましては、＜新宿武蔵野館＞は前連結会計年度に引き続き韓流ブームの影響により「甘い人生」や「恋する神父」などの韓国映画、また「ヒトラー最後の12日間」や「メゾン・ド・ヒミコ」、「クラッシュ」などの話題作が好稼働したことや、売店売上が増加したことにより前連結会計年度に比べ大幅に売上が増加いたしました。＜甲府武蔵野シネマ・ファイブ＞は「スター・ウォーズ エピソード3」、「チャーリーとチョコレート工場」などの一部話題作が好稼働したものの、全体として低調に終わり、前連結会計年度並みの結果になりました。その結果、映画興行部門の売上高は6億3千1百万円（前連結会計年度比6.4%増）となり、営業利益は3千2百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

(ロ) スポーツ・レジャー部門

スポーツ・レジャー部門におきましては、＜エグザス自由が丘武蔵野ミュー＞は競合施設の増加など業界内の厳しい競争が続くなかで、トレーニング・メニューを見直す傍ら、会員向サービスの向上により会員の維持・増加に努めてまいりましたが、売上高は前年を下回りました。＜武蔵野インドヨガ学園自由が丘校＞および＜武蔵野インドヨガ学園新宿校＞はヨガブームの影響もあり、前連結会計年度に引き続き会員数は増加し、売上高は大幅に増加しました。平成17年9月に開校いたしました＜武蔵野インドヨガ学園大宮校＞は、ブームの影響による競合施設の増加という環境下、質の高いサービス提供と効率的な経営をはかっております。その結果、スポーツ・レジャー部門の売上高は3億5千9百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりましたが、＜武蔵野インドヨガ学園大宮校＞の開業諸費用が高んだこともあり、営業損失は8百万円（前連結会計年度は5千6百万円の営業利益）となりました。

(ハ) 不動産事業部門

不動産賃貸部門は、＜武蔵野ビル＞の流動化により賃貸収入は減少いたしました。匿名組合出資者としての投資利益を計上することが出来ました。販売部門につきましては、長期間在庫として抱えておりました販売用不動産の売却を推し進めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加しましたが、売却した一部の物件につきましては含み損を抱えており、多額の損失を計上する結果となりました。

その結果、部門全体として売上高は10億7千3百万円（前連結会計年度比44.3%減）となり、営業利益は1億6千2百万円（前連結会計年度比81.7%減）となりました。

(ニ) 自動車教習部門

少子化の影響による新規運転免許取得者の減少や原油値上がりによる経費の増加に加え、競合する教習所においては、教習料金の値下げや実質的に値下げとなるようなサービスの提供に踏みきったところも現れ、従来以上に厳しい環境が続いております。このような状況のもと、教習生の維持・増加のため少しでも多くの新しい車種を学科に取り入れる等の施策を講じ、当連結会計年度は大型自動二輪の公認許可を取得し、続いて大型特殊車両公認取得の準備を進めておりますが、少子化の影響をカバーするには至っておりません。経費面については人件費を始めすべてにわたって効率化に取り組んだ結果、全体として圧縮することができました。その結果、部門全体として売上高は4億1千4百万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業利益は7千4百万円（前連結会計年度比28.2%減）となりました。

(ホ) その他事業部門

商事部門は、マンション建設の増加により住宅建設資材の需要が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。また、版權事業部門については一部契約先の契約解除により売上高が減少しました。その結果部門全体として売上高は2億9千7百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は1千3百万円（前連結会計年度は1千5百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、事業用不動産の売却により得た資金を有利子負債の圧縮に使用したため、当連結会計年度末は6億2千3百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

内訳といたしましては、6億2千1百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、投資活動において122億5千1百万円の資金を得て、財務活動において125億3千6百万円を使用した結果、資金残高は前連結会計年度末より9億3千8百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は6億2千1百万円（前年同期に使用した資金は21億2千6百万円）となりました。

これは賃貸用不動産を売却したことによる賃料収入の減少および入居テナントに預り敷金の返還をしたこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は122億5千1百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

これは主に事業用資産の売却による133億4百万円の収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は125億3千6百万円（前年同期に使用した資金は66億4千6百万円）となりました。

これは有利子負債の圧縮によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はサービス業及び不動産賃貸・販売業を中心に業態を形成しており、受注・生産形式の営業活動は行っていません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要(1)業績」における事業の種類別セグメント業績の売上高の記載に示した通りであります。

また、セグメント別に販売の内訳について示すと、下記の通りであります。

項目		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		販売高(千円)	構成比(%)	セグメント内構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	セグメント内構成比(%)
事業の種類別セグメント	販売の内訳						
	映画興行事業	入場料売上	494,571		83.4	513,024	81.3
	売店売上等	98,380		16.6	118,167	18.7	
	計	592,951	15.9	100.0	631,191	22.7	100.0
スポーツ・レジャー事業	スポーツクラブ売上	299,112		85.5	255,112		70.9
	ヨガ教室売上	50,805		14.5	104,885		29.1
	計	349,917	9.4	100.0	359,997	13.0	100.0
不動産事業	不動産賃貸売上	1,874,938		97.2	846,125		78.8
	不動産販売売上	54,300		0.3	227,587		21.2
	計	1,929,238	51.8	100.0	1,073,712	38.7	100.0
自動車教習事業	教習指導売上	451,228		99.7	413,428		99.8
	自販機売上等	1,422		0.3	820		0.2
	計	452,650	12.2	100.0	414,248	14.9	100.0
ホテル・飲食事業	ホテル売上	51,314		60.9	-		-
	飲食売上	33,005		39.1	-		-
	計	84,319	2.3	100.0	-	-	-
その他の事業	物品販売売上	280,660		89.9	273,325		91.9
	著作権料収入等	31,406		10.1	23,999		8.1
	計	312,066	8.4	100.0	297,324	10.7	100.0
	合計	3,721,141	100.0		2,776,472	100.0	

3 【対処すべき課題】

当社グループにおいて、繰越損失と有利子負債の圧縮は数年来の対処すべき重要な課題であり、それを解消すべく財務内容の改善を推し進めてまいりました。そのような状況のなか、当連結会計年度において武蔵野ビルの流動化による信託受益権の譲渡等の抜本的改革により、有利子負債を適正水準まで圧縮し、利益剰余金のマイナスも7億9百万円（前連結会計年度は5億4千4百万円）と大幅に削減し、財務内容は大きく改善されました。しかしながら、依然として繰越損失が解消されない点と、また当社グループの収益の柱であった武蔵野ビルの賃貸収入に代わる新規事業の構築といった課題が残っております。この課題に対処すべく、資本提携および業務提携を締結している株式会社リサ・パートナーズとの連携のもとに、全社挙げて既存事業の収益力の向上と事業展開の見直しに取り組み、早期の繰越損失の解消を目指します。また、企業の社会的責任を意識した経営の重要性の高まりを十分認識し、企業倫理の向上と徹底をはかり、併せて内部統制システムの整備・構築により順法経営を徹底してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。なお、これらのリスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものですが、有価証券報告書提出日現在におきましても変更はありません。

財政状態及び経営成績（収益力の課題）

当社グループは数年来、有利子負債が適正な水準を上回っていること及び多額の繰越損失を有すること等の財務上の問題を抱えておりました。この問題を解決すべく、当連結会計年度に「武蔵野ビル」の流動化による信託受益権の譲渡を行い、有利子負債の大幅な圧縮を実施いたしました。この結果、当連結会計年度末において有利子負債残高は2億6千8百万円となり、繰越損失は7億9百万円まで減額することができました。

今後は将来の復配に向けて残りの繰越損失の一扫を行うことが課題となってまいります。しかしながら「武蔵野ビル」の流動化による信託受益権の譲渡により売上高及び収益力が減少し、繰越損失の一扫にはいま一步の時間が必要であるものと見込まれます。このため当社は業務提携先である株式会社リサ・パートナーズとの連携を密にしながら事業展開の見直しをはかり、収益力の向上に力を注いでまいります。

特定の取引先・製品・技術等への依存等

（映画興行事業）

映画興行事業は上映する作品の集客力により興行成績が大きく左右されます。快適な劇場空間を提供することが当社の責務ですが、劇場運営に最善を尽くすのみならず、集客力の高い作品を見極め継続的に上映し続けることが興行成績の安定的な維持には不可欠であります。それだけ作品への依存度は高く、リスクが存在しているといえます。そのため当社では、新宿武蔵野館3スクリーン、甲府武蔵野シネマファイブ5スクリーンの上映作品について、バランスに配慮した番組編成を心掛けております。

（スポーツ・レジャー事業）

日本人の健康に対する関心の高まりから、ここ数年はスポーツクラブやヨガ教室を含む健康に関連した産業が注目を浴びる機会も多く、競合施設も増加するなど、ある程度の成長を伴ってまいりましたが、一方で格差社会が拡大しているともいわれている中、ブームも一段落し、経営環境にも変化が生じております。スポーツ・レジャー事業はこうした時流の影響を受けやすい側面もあり、リスクを認識した柔軟な経営体制が求められております。

(不動産事業)

当社の収益の大きな柱である不動産賃貸部門は、各賃貸物件の借主様が安定的継続的に入居していただけることが収益力持続の前提となっております。そのため当社では各賃貸物件の管理に細心の注意を払っておりますが、借主様の入居状況に変化が生じた場合、収益力の継続にリスクが生じる恐れがあります。

(自動車教習事業)

自動車運転免許の新規取得者は、18歳から20歳代の若年層人口が大半を占めておりますが、今後、統計的に若年層人口は減少の傾向にあります。そのため若年層人口の減少は運転免許取得者の減少に直結するため、売上高は減少しております。当社では高齢者教習や大型免許、自動二輪運転免許等の取得をPRするなど教習車種を増やしていくとともに経営体質の見直しをはかり、当該リスクに対処しています。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は株式会社リサ・パートナーズ（以下「リサ・パートナーズ」）との間で、平成17年5月27日に開催した取締役会での決議を経て、資本提携および業務提携について基本合意書を締結いたしました。具体的な内容については、次の通りです。

1．資本提携・業務提携の目的

リサ・パートナーズとの関係強化及び相互の発展を主要な目的とするものであります。当社の映画興行、スポーツ・レジャー業、物販業、自動車教習業、不動産賃貸業、不動産仲介業における長年培われた業務経験とリサ・パートナーズの不動産再生及びアセットマネジメント業の強みを生かして先進的で多様な都市型サービスを提供・推進して行こうとするものです。

2．資本提携・業務提携先の概要

名称	株式会社リサ・パートナーズ（EDINETコード941677）
本店所在地	東京都千代田区麹町四丁目8番地（平成17年5月27日契約締結時）
代表者	井無田 敦
設立年月日	1998年7月2日
資本金	6,749百万円（平成18年5月31日現在）
事業の内容	不動産・金融関連業

（注）株式会社リサ・パートナーズは平成17年12月19日付で、本社事務所を下記の住所に移転しております。
東京都港区赤坂一丁目11番44号

3．資本提携の概要

当社の連結子会社が所有していた当社株式を、平成17年5月27日付でリサ・パートナーズに譲渡いたしました。

- | | |
|--------------------------|--|
| (1) 譲渡前のリサ・パートナーズ所有当社株式数 | 0株（所有割合 0%）
（議決権の数 0個） |
| (2) リサ・パートナーズに譲渡する当社株式数 | 1,526,625株（所有割合14.53%）
（議決権の数 1,526個） |
| (3) 譲渡後のリサ・パートナーズ所有当社株式数 | 1,526,625株（所有割合14.53%）
（議決権の数 1,526個） |

当社連結子会社はリサ・パートナーズに当社株式を相対取引にて売買価格328,224,375円（1株当たり215円）で譲渡しました。これにより、リサ・パートナーズは当社の総議決権数の約14.66%を保有することとなりました。
（平成17年5月27日現在）

4．業務提携の概要

リサ・パートナーズと当社は広範囲に協力しあうこととしておりますが、当社の事業再編計画において所有資産のマネジメント（売却・流動化・共同活用等）、財務面、業務再構築に関して総括的にリサ・パートナーズより助言・協力を得ることに合意いたしました。その第一弾として当社が所有する武蔵野ビルを有限会社エムアール・インベストメンツ（特別目的会社）へ信託受益権（信託契約はみずほ信託銀行と締結）の形で譲渡いたしました。そのスキームの企画・アレンジをリサ・パートナーズに委託しております。当社は当該特別目的会社に対する匿名組合出資を一部実施しております。信託受益権譲渡資産の内容は次のとおりです。

- (1)資産名称 武蔵野ビル
- (2)所在地 東京都新宿区新宿3丁目27番10号
- (3)土地面積 1,194.41㎡
- (4)建物床面積 11,511.72㎡
- (5)現況 商業テナントビル

5. 提携による役員受入について

リサ・パートナーズより当社に役員2名受け入れております(平成17年6月29日付)。うち1名は、リサ・パートナーズ代表取締役、井無田敦氏が非常勤取締役として就任しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額を継続的かつ適正に評価するために、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき、また予測し有る偶発事象の影響値等も加味しながら、いくつかの重要な見積もりおよび判断・評価を行っております。しかしながら、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積もりと異なる場合があります。

ここでは当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積もりによる評価が重要と認識される項目について説明をいたします。

a．販売用不動産

路線価または固定資産税課税標準額を基礎に近隣の状況等を加味した評価を行い、また、過去の販売実績や販売見込みについても検討を加え、合理的に評価額を見積もっております。なお、当連結会計年度におきましては、長期間在庫として抱えておりました大部分の不動産を処分しており、期末残高は前連結会計年度に比べ、16億6百万円減少しております。

b．繰延税金資産

将来減算一時差異の回収可能性を検討し、回収可能性が低いと判断されるものについては評価性引当金を計上して、適正な計上額を見積もっております。また当期におきましては、武蔵野ビルの売却等により会社の収益構造に変化が生じたことから、今後5年間の課税所得を見積もり、その範囲内に収まらない繰延税金資産を取り崩すこととなりました。

c．貸倒引当金

過年度の貸倒実績に基づき、一般債権の貸倒引当率を2.1%としております。また、一部の債権については個別評価によっており、担保等の保全額を考慮したうえで、相手先の財政状態を十分に検討し、引当額の見積もりを行っております。

d．土地（再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金）

当社が保有する土地は、全般的に取得時より相当の年月が経過しているものが多く、時価との乖離が重要な金額であったことから、現在の相場と照らし合わせて適正な価格で評価をし直すことが望ましいものと考え、平成12年3月期に土地の再評価をいたしました。なお、再評価の方法につきましては、注記事項（連結貸借対照表関係）をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績の分析

a．連結貸借対照表関係

（流動資産の部）

「現金及び預金」が8億9千万円減少（前年同期比43.0%減）しております。これは有利子負債の圧縮のため使用いたしました。また、「販売用不動産」が16億6百万円減少（前年同期比99.6%減）しておりますが、これは財務リストラの一環として、資産圧縮のために長期間在庫として抱えていた大部分の不動産を処分したことによるものです。また、これに伴い、過去に評価減していた

販売用不動産評価損が実現したこと等により将来減算一時差異が減少し、繰延税金資産が9千1百万円減少いたしました。

(固定資産の部)

「建物及び構築物」が6億7千5百万円減少(前年同期比33.4%減)、「工具器具備品」が37億3千万円減少(前年同期比98.2%減)、「土地」が107億9千万円減少(前年同期比73.6%減)しております。これは、当社の経営の最重要課題であった「過剰な有利子負債の圧縮」と「過大な繰越損失の解消」を実現すべく、事業用資産である武蔵野ビル(商業テナントビル、東京都新宿区新宿)や甲府市湯村等に所在する会社保養所を売却したこと、また、工具器具備品については主として古美術品等不稼働資産の売却によるものであります。

(流動負債の部)

「短期借入金」が114億円減少(前年同期比97.9%減)しております。これは資産売却による有利子負債の圧縮が進捗したことによるものですが、当期の「短期借入金」2億4千3百万円につきましては、全額、一年以内返済予定の長期借入金であります。

(固定負債の部)

「長期借入金」が15億4千8百万円減少(前年同期比43.2%減)しております。これは短期借入金と同様、資産売却による有利子負債の圧縮が進捗したことによるものであります。また、「預り保証金及び敷金」が11億8千万円減少(前年同期比65.9%減)、「再評価に係る繰延税金負債」が40億2千6百万円減少(前年同期比74.3%減)しておりますが、これはいずれも「武蔵野ビル」売却が主要な要因の減少であり、「預かり保証金及び敷金」の減少についてはテナントに対する当該債務の返済があり、「再評価に係る繰延税金負債」の減少については同ビル敷地等の売却により含み益が実現したことによるものであります。「役員退職慰労引当金」の減少1億1百万円(前年同期比84.5%減)については、代表取締役2名がグループ再生に臨む責務を明確にするため、積立金を返上いたしました。

(資本の部)

「土地再評価差額金」が61億5千7百万円減少(前年同期比74.3%減)しておりますが、これも「再評価に係る繰延税金負債」同様、武蔵野ビル敷地等の売却に起因するものであります。また、連結子会社で保有していた親会社株式を売却したことにより、自己株式は20億8千6百万円減少(前年同期比99.8%減)しております。

b. 損益計算書関係

(売上高)

好調に稼働した「新宿武蔵野館」における映画興行やブームに支えられたヨガ事業で売上高の増加があったものの、「武蔵野ビル」売却による賃貸収入の目減りを主要な要因として、売上高は9億4千4百万円減少(前年同期比25.4%減)しております。

(経常利益)

3億3百万円減少(前年同期比68.3%減)しております。これは、有利子負債の圧縮により支払利息は減少したものの、利益率の高かった不動産賃貸収入の目減りが大きく影響しました。なお、次期以降は支払利息の減少が見込まれるため、現状の収益構造を前提としても経常利益は当期を上回るものと考えております。

(特別利益)

「固定資産売却益」を26億1千5百万円計上いたしました。これは主に武蔵野ビルの売却益であります。また、連結子会社の㈱寄居武蔵野自動車教習所が、当社グループと協業体制にある㈱リサ・パートナーズより、金融支援による債務の一部免除2億3千万円を受けております。

(特別損失)

「固定資産売却損」を40億3千8百万円計上いたしました。これは主に有形固定資産に計上していた美術品の売却損と山梨県甲府市所在の遊休土地等の売却損であります。また、「販売用不動産評価損」13億3千8百万円は主に山梨県甲府市湯村の宅地造成地に対するもので、期中に売却が実現しております。減損損失7億9千万円は映画館「甲府武蔵野シネマファイブ」と山梨県甲府市所在の遊休土地等に対して、将来キャッシュフローの予測値や不動産価額の著しい下落を考慮し計上したものであります。「開発費一括償却」2億7千1百万円は、「武蔵野ビル」の主要テナント入替のために要した費用につき、同ビルの譲渡に伴い、残高を一括償却いたしました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当期におきましては、武蔵野ビルの流動化による信託受益権の譲渡をはじめ、長期間滞留していた販売用不動産や工具器具備品勘定に計上していた古美術品の売却等、有利子負債の圧縮と繰越損失の解消に向けた大規模な財務リストラを敢行し、結果、自己資本比率が31.9%（前年同期は6.1%）と大幅な増強を得るに至りました。今後は、残る7億9百万円の繰越損失の解消を目指すとともに、既存の事業の育成を含む新しい経営の支柱を再構築することが目標となります。

(3) 戦略的現状と見通し

当期は「武蔵野ビル」の流動化による賃貸収入の目減りから売上高は減少したものの、財務体質の改善による新たな経営基盤の構築を礎に、今後は残る繰越損失の解消を念頭に置きながら、業務提携先である株式会社リサ・パートナーズとの連携を密にすると共に、新たな事業戦略を検討していきます。また、堅実な経営を維持すべく、内部統制システムを充実させ、映画興行事業、スポーツ・レジャー事業等のより一層の育成にも注力していきます。

以上のことから、当連結会計年度末現在におきまして、平成19年3月期の連結売上高は前年同期に比べ減少が見込まれるものの、財務体質改善の効果から経常利益においては前年同期を上回る額を計上できるものと見込んでおります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

流動性の管理方針

映画興行や不動産賃貸が事業の主軸である当社は、現金または銀行振込による売上入金の高いため、売上債権の回収については概ね効率が良いものと考えております。したがって毎日の入金管理に重点を置き、長期未回収の売掛金の発生には特に気をつけるようにしております。

短期的な債務の状況

有利子負債の圧縮を推し進めたことにより、当社グループの総資産のうち流動負債の構成比は7.1%となり、前年同期の48.2%に比べ、大幅に削減することができました。今後も財務基盤の安定性を保つために、短期的な債務の管理には細心の注意をはらってまいります。

ファイナンス及び資本の財源

資本市場における資金の調達は平成元年以降行っておりません。現在は主に金融機関からの借入金と社債を発行することにより資金調達を行っております。また当社は繰越損失の解消が急務であり、キャッシュフロー経営を徹底させることにより自己資本の増強に努めることが第一と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、映画興行事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業、自動車教習事業のいずれにおいても、保有資産の活用や施設の保全、またリニューアルといったことが集客力や収益力の維持と向上のために不可欠であり、事業の状況に見合った効果的な設備投資を行うことは会社の重要課題のひとつであります。当連結会計年度においても各セグメントにわたって施設の改修・増強をはかっており、全体で2億2千7百万円の設備投資を行いました。

各セグメント別の主な設備投資状況についてみますと、映画興行事業においては、「新宿武蔵野館」において空調設備の改修のため、1百万円の支出をいたしました。

スポーツ・レジャー事業においては、「エグザス自由が丘武蔵野ミュージー」においてジャグジープール等の改装に1百万円、また、新設した「武蔵野インドヨガ学園大宮校」の設備一式に3千1百万円（ 1 ）と、合計で3千2百万円の設備投資をいたしました。

不動産事業においては、商業テナントビル「大宮ビル」の敷地に係る土地の購入に1億1千8百万円、同ビルの電気設備等の改修・増強により3千3百万円の投資を行い、合計で1億5千1百万円の設備投資をいたしました。一方、当社の基幹テナントビルであった新宿区新宿の「武蔵野ビル」は、平成17年5月に売却しております（ 2 ）。

自動車教習事業については、自動車教習所システムの入替で1千万円、教習車両のリニューアルのため1千万円等、合計で2千4百万円の設備投資を行いました。

全社に係る投資等につきましては、本社移転に係る設備工事等で1千7百万円の支出がありました。また、群馬県吾妻郡長野原町と山梨県甲府市湯村、および静岡県熱海市下多賀の会社保養所をそれぞれ売却しております（ 2 ）。

1 当連結会計年度に以下の設備を新設いたしました。

(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
提出会社	武蔵野インド ヨガ学園大宮校 (埼玉県さいたま 市大宮区)	スポーツ レジャー 事業	ヨガ教室	30,220			1,233	31,453	2 (8)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数を示しております。

2 当連結会計年度に以下の設備を売却いたしました。

(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	売却の 年月	帳簿価額					従業員数 (名)
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
提出会社	武蔵野ビル (東京都新宿 区)	不動産 事業	テナン トビル	平成17 年5月	606,228	1,833	9,776,047 (1,194)	10,215	10,394,323	18 (25)
提出会社	武蔵野軽井沢山 荘 (群馬県吾妻 郡)	全社	保養所	平成17 年8月	2,817		50,200 (2,151)	25	53,042	
提出会社	武蔵野湯村山荘 (山梨県甲府 市)	全社	保養所	平成18 年3月	10,662		65,117 (721)	1,117	76,896	
提出会社	ピアレス熱海 (静岡県熱海 市)	全社	保養所	平成17 年8月	4,420		713 (35)		5,133	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数を示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計		
大宮ビル (埼玉県さいたま市大宮区)	不動産 事業	テナント ビル	283,870		1,558,481 (1,043)		1,842,351		1
自由が丘ミュージビル (東京都目黒区自由が丘)	スポーツ レジャー 事業	スポーツク ラブ他	136,960	442		14,856	152,258	4 (57)	2
甲府4Eビル (山梨県甲府市中央)	興行事業	映画興行	304,827		92,368 (1,066)	5,188	402,383	4 (20)	3

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計		
㈱寄居武蔵野 自動車教習所	埼玉県大里 郡寄居町	自動車 教習事業	自動車 教習	145,999	14,035		8,461	168,495	36 (13)	
自由ヶ丘土地 興業㈱	自由が丘ミ ュービル (東京目黒区 自由が丘)	不動産 事業	テナント ビル	203,023			61	203,084		2

- (注) 1 1 大宮ビルは全館㈱高島屋に賃貸しています。
- 2 2 自由が丘土地興業㈱所有のミュージビル地下1階地上3階は、地下1階、1階の1311.83㎡を武蔵野興業㈱にスポーツクラブとして、2階、3階の479.20㎡を㈱ライフサポートに店舗として賃貸しています。
- 3 3 甲府4Eビルは共同所有ビルで、全体の土地面積は3,971㎡であります。
- 4 従業員数の(外書)内は臨時従業員数を示しております。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース契約 残高
新宿武蔵野館 (東京都新宿区新宿)	興行事業	映写機他	5	9年	千円 1,909	千円 2,824
自由が丘ミュージ ビル (東京都目黒区自由が丘)	スポーツレジャー 事業、不動産事業	スポーツマシン 他	3	5年	10,406	6,356
甲府武蔵野シネマ 5 (山梨県甲府市中央)	興行事業	映写機他	2	9年	8,963	12,674

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース契約 残高
(株)寄居武蔵野 自動車教習所	埼玉県大里 郡寄居町	自動車教習事 業	自動車教習所 管理システム 他	19	5年	千円 3,921	千円 5,939

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月28日		10,500,000		1,004,500	541,206	

(注) 損失処理による資本準備金の取り崩し

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	7	41	4		1,710	1,764	
所有株式数 (単元)		387	25	2,765	243		7,006	10,426	74,000
所有株式数 の割合(%)		3.71	0.24	26.52	2.33		67.2	100.00	

(注) 自己株式17,039株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河野勝雄	東京都新宿区	1,934	18.42
株式会社リサ・パートナーズ	東京都千代田区麹町4-8	1,526	14.53
河野義典	神奈川県鎌倉市	1,339	12.75
河野義勝	東京都渋谷区	767	7.30
株式会社USSリアルエステート	東京都中央区京橋1-8-13	479	4.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 アイランドトリトンスクエア オフィスタワ ーZ棟)	380	3.61
国際興業株式会社	東京都中央区八重洲2-10-3	303	2.89
ジェーピーモルガンチェースシ ーアールイーエフジャスデック レンディングアカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017,USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 カストデ イ業務部)	223	2.12
同和興業株式会社	山梨県甲府市中央4-3-6	181	1.72
長坂勉	東京都杉並区	85	0.81
計		7,220	68.76

(注) 株式会社リサ・パートナーズは平成17年12月19日付で、本社事務所を下記の住所に移転しております。

東京都港区赤坂一丁目11番44号

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,409,000	10,409	
単元未満株式	普通株式 74,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,409	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3-27-10	17,000		17,000	0.16
計		17,000		17,000	0.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は数年来多額の未処理損失を抱えたことにより、平成12年3月期より無配を続けております。しかしながら、再生作業の総仕上げの年と位置づけて臨んだ平成18年3月期は、有利子負債と繰越損失の大幅な圧縮を実現し、財務リストラの大きな成果を上げることができました。今後は、内部統制システムの整備による堅実な経営体制の構築のもと、収益性重視の経営方針を貫き、将来の復配を目指してまいります。

なお、会社法の施行により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、当社の利益配分に関する基本方針については変更を予定しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	450	277	299	332	369
最低(円)	256	240	240	198	214

(注) 株価は、東京証券取引所市場第2部によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	317	314	323	369	353	344
最低(円)	260	281	281	295	290	310

(注) 株価は、東京証券取引所市場第2部によります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		河野 勝雄	昭和6年6月1日生	昭和31年3月 昭和34年7月 昭和48年7月 昭和52年8月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現)	1,934
代表取締役 社長		河野 義勝	昭和33年4月3日生	昭和61年8月 昭和63年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成16年9月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現)	767
専務取締役	総務部長 兼 不動産部長	佐藤 雄二	昭和22年6月26日生	平成9年1月 平成14年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年9月 平成17年6月	㈱間組本店広報部長 当社総務部顧問 当社総務部長兼不動産部長(現) 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現)	2
常務取締役	経理部長	谷口 均	昭和29年1月1日生	昭和52年4月 昭和63年5月 平成元年6月 平成5年6月	当社入社 当社経理部長(現) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現)	4
常務取締役		今西 淳郎	昭和28年8月19日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月	㈱日本長期信用銀行 (現㈱新生銀行)入行 UFJつばさ証券㈱商品企画部長 ㈱リサ・パートナーズ入社 当社常務取締役就任(現)	0
取締役	営業本部担当 兼 興行部長	大森 泉	昭和30年12月25日生	平成3年6月 平成14年6月	当社入社 当社取締役就任 営業本部担当兼興行部長(現)	1
取締役	営業部長 兼 総務部長代行	諸井 征彦	昭和37年2月23日生	昭和61年4月 平成17年3月 平成17年6月	当社入社 当社営業部長兼総務部長代行 (現) 当社取締役就任(現)	1
取締役		井無田 敦	昭和29年2月20日生	昭和51年4月 平成10年7月 平成17年6月	㈱日本長期信用銀行 (現㈱新生銀行)入行 ㈱リサ・パートナーズ 代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	0
取締役		長坂 紘司	昭和18年5月29日生	昭和58年3月 平成4年3月 平成17年6月	㈱小泉代表取締役副社長就任 ㈱小泉代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	13
常勤監査役		佐藤 勲	昭和8年1月16日生	昭和60年11月 昭和62年12月 平成5年1月 平成9年6月	当社入社 当社物販部長 当社顧問 当社常勤監査役就任(現)	3
監査役		小木 郁哉	昭和9年4月15日生	昭和41年4月 昭和57年8月	東京弁護士会弁護士登録 当社監査役就任(現)	1
監査役		深沢 英雄	昭和9年4月2日生	昭和48年8月 昭和61年8月	深沢農機㈱代表取締役(現) 当社監査役就任(現)	4
計						2,731

- (注) 1 代表取締役社長河野義勝は、代表取締役会長河野勝雄の長男であります。
 2 取締役の井無田敦及び長坂紘司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3 監査役の小木郁哉及び深沢英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

平成18年3月期末日現在、当社のコーポレート・ガバナンスの状況については、下記の通りであります。（有価証券報告書提出日現在までの変更はありません。）

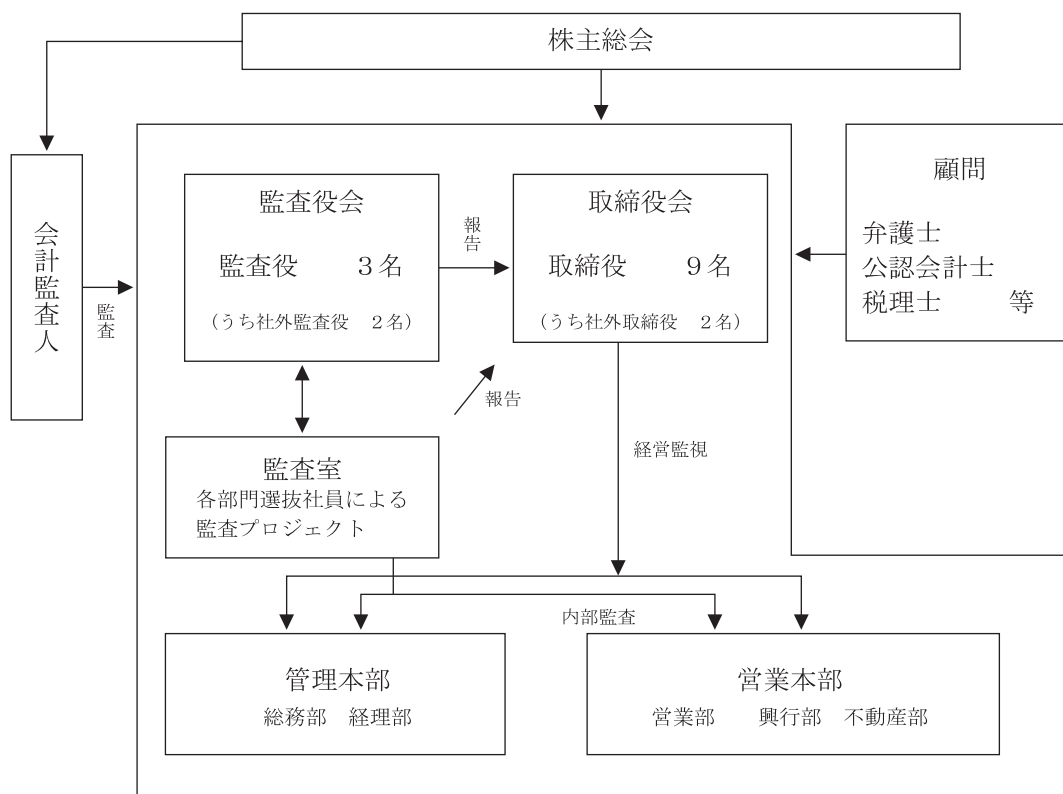
（コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方）

企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令順守の基本姿勢を明確にするため、以下に掲げた基本姿勢に十分留意した内部統制システムの整備・構築を行い、順法経営を徹底します。

- 1．法令および定款に適合した取締役・全職員の職務執行の徹底
- 2．ステークホルダーの権利に配慮した経営方針等の整備
- 3．リスク管理に対する取締役・全職員の意識向上と社内体制の整備
- 4．取締役等の選任、報酬、監査報酬等の決定に対する公正性・妥当性の確立
- 5．当社企業グループ各社における企業倫理・法令遵守姿勢の確立と相互連携および監視
- 6．監査役・会計監査人の独立性および潤滑な職務執行に係る体制の確立

（1） 提出会社の企業統治に関する事項

会社の機関の内容



取締役会（取締役9名、うち社外取締役2名）は年に12回程度開催し、法令で定められた事項や会社の経営方針を決定する重要な事項について、その意思決定の適法性・合理性に鑑みながら、慎重な討議をしております。

監査役会（監査役3名、うち社外監査役2名）は、概ね年2回程度開催しております。各監査役は社内外の目を通した公平な立場で、経営監視に従事しております。

また、経理部担当役員を室長とした監査室は、内部監査の強化を目的として、監査役会、取締役会と連携を取りながら活動しております。監査室では、社内各部門の従業員で構成された「監査プロジェクト」を組織し、概ね年2回程度の内部監査を行い、秩序ある社内体制の維持と従業員のコンプライアンス意識の向上を目標に活動しております。

内部統制システムの整備の状況

監査役会と監査室による内部監査システムの機能のもと、取締役会が、全社の職務の執行が法令および定款に適合していることや業務の適正性についての経営監視を行います。また同時に、弁護士、公認会計士、税理士等の外部有識者との顧問契約により、必要に応じて経営や内部統制についての助言提言を受けます。加えて会計監査人からの法定監査と株主総会の開催により、株主の利益重視と企業倫理順守の経営方針を再確認していきます。

リスク管理体制の整備の状況

各部門ごとに危機管理マニュアルの作成を義務づけ、チェックリストを用いてリスクを管理するとともに、各従業員の日常的な危機管理意識の向上を促しております。また、取締役や監査役を座長とするリスクマネジメントについての討議を適宜行っております。当社では、組織の風通しをよくすることで、報告・連絡・相談といった基本的なコミュニケーションが取りやすいシンプルな組織作りを目指しており、結果、全社的なコンプライアンスの意識向上とリスク管理体制の構築に意義のある整備ができるものと考えております。

役員報酬の内容（平成17年4月1日より平成18年3月31日迄。金額はいずれも年間の総額）

社内取締役 103,744千円 社外取締役 0円

（上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与および使用人賞与として11,166千円支給）

社内監査役 5,215千円 社外監査役 5,016千円

取締役の報酬の内容や取締役候補者の選定につきましては、定款および社内規程に基づき取締役会において決定しております。なお、社外取締役2名につきましては、それぞれ独立した立場で会社の経営に対し助言提言を行っていただく主旨から、報酬についての取り決めはしておりません。

監査報酬の内容（平成17年4月1日より平成18年3月31日迄。金額は年間の総額）

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,000千円

上記以外の報酬はありません。

（2）内部監査および監査役監査の組織

人員および手続並びに内部監査

監査室は主として内部監査業務を執り行い、社内のコンプライアンスに対する意識向上を目的として組織されました。監査にあたっては、監査室直属の組織である「監査プロジェクト」が業務を担当しています。監査室は経理部担当役員を長とし、総務部担当役員およびオブザーバーとして常勤監査役の計3名で運営しております。「監査プロジェクト」は、主査1名と、主として管理部門から選抜された従業員3名で構成され、年2回程度各部門および連結子会社に赴き、内部監査を実施しております。監査結果は報告書としてまとめられ、監査室長に提出されます。その後、監査室内で報告書をもとに状況の確認がなされ、必要に応じて再監査を行うなど十分な状況把握をした後、監査室長より監査役会、取締役会に報告されます。

監査役監査および会計監査の相互連携

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成され、取締役の業務遂行について監査しております。監査役は定例の監査役会で、各自の監査意見および監査室からの報告内容等を吟味し見解の調整を行うほか、取締役会や社内の重要な会議に出席して、社内の意思決定方法や議題の内容・議事の進行についても監査し、適宜、監査役としての意見の提議を行っております。

また、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、内部監査部門（監査室）は監査結果を監査役会に報告するとともに、監査役会から適宜アドバイスを受け、以降の監査に役立てております。監査役は内部監査部門の監査報告を十分検討し、問題点の指摘とその解決策について助言を行っております。監査役と会計監査人は、必要に応じて監査資料の相互閲覧等、適宜意見交換を行い、双方の監査意見の適正性について確認を取っております。

(3) 社外取締役および社外監査役と提出会社との関係

人的関係

社外監査役・深沢英雄氏は当社代表取締役会長、河野勝雄の実弟であります。

資本的关系

株式会社リサ・パートナーズ(1)は、平成17年5月27日に当社と資本提携を締結し、総発行株式総数に対する所有株式数の割合14.53%の大株主(第2位)となりました。

取引関係

1. 連結財務諸表等「関連当事者との取引」の井無田敦、長坂紘司の記載と同様であります。

その他の利害関係

株式会社リサ・パートナーズ(1)と当社は、平成17年5月27日付で業務提携を締結しております。

1 社外取締役・井無田敦氏は、株式会社リサ・パートナーズの代表取締役社長であります。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は公認会計士・片瀨博義氏、八重洲監査法人と、共同監査のかたちで監査契約をしております。

業務を執行した公認会計士

片瀨博義氏(当社との継続監査年数は12年)

本間英雄氏(八重洲監査法人代表社員)

監査業務に係る補助者の構成

補助者2名はいずれも公認会計士であります。

審査体制

八重洲監査法人が採用する審査基準をもとに監査を受けております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士片淵博義氏、八重洲監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,564,220		673,434	
2		受取手形及び売掛金	105,870		94,787	
3		販売用不動産	1,613,091		6,355	
4		商品及び貯蔵品	7,864		5,102	
5		繰延税金資産	111,427		19,955	
6		その他	167,447		177,290	
		貸倒引当金	16,674		2,188	
		流動資産合計	3,553,245	14.0	974,735	12.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物及び構築物	6,637,068		4,129,822	
		減価償却累計額	4,616,681	2,020,387	2,785,117	1,344,705
(2)		機械装置及び運搬具	111,494		91,445	
		減価償却累計額	100,331	11,163	76,378	15,067
(3)		工具器具備品	4,071,491		247,233	
		減価償却累計額	271,751	3,799,740	178,033	69,200
(4)	1 3	土地	14,668,145		3,877,653	
		有形固定資産合計	20,499,435	80.6	5,306,625	69.7
2 無形固定資産						
(1)		借地権	94,352		76,416	
(2)		その他	16,651		19,193	
		無形固定資産合計	111,003	0.4	95,609	1.3
3 投資その他の資産						
(1)	2	投資有価証券	149,287		781,042	
(2)		長期貸付金	1,056,961		852,465	
(3)		差入保証金及び敷金	54,210		75,817	
(4)		繰延税金資産	316,360		80,735	
(5)		その他	890,559		118,283	
		貸倒引当金	1,466,007		684,990	
		投資その他の資産合計	1,001,370	3.9	1,223,352	16.2
		固定資産合計	21,611,808	84.9	6,625,586	87.2
繰延資産						
1		社債発行差金	80		40	
2		開発費	283,400			
		繰延資産合計	283,480	1.1	40	0.0
資産合計						
			25,448,533	100.0	7,600,361	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		76,863		98,694	
2	1	11,643,832		243,372	
3	5	7,890		7,650	
4		545,231		188,459	
		流動負債合計	48.2	538,175	7.1
固定負債					
1	1	400,000		400,000	
2	1	3,588,697		2,039,957	
3		169,484		172,110	
4		120,194		18,648	
5		1,791,766		611,412	
6	3	5,421,208		1,394,468	
7		75,359			
		固定負債合計	45.5	4,636,595	61.0
		負債合計	93.7	5,174,770	68.1
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.2		
(資本の部)					
		資本金		1,004,500	
		利益剰余金		709,063	
	3	土地再評価差額金		2,132,259	
		その他有価証券評価差額金		2,235	
	4	自己株式		4,340	
		資本合計	6.1	2,425,591	31.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	7,600,361	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			3,721,141	100.0	2,776,472	100.0
売上原価			1,828,792	49.1	1,666,261	60.0
売上総利益			1,892,349	50.9	1,110,211	40.0
販売費及び一般管理費	1		842,582	22.7	834,155	30.1
営業利益			1,049,767	28.2	276,056	9.9
営業外収益						
1 受取利息配当金		11,636			12,141	
2 持分法による投資利益		15,661			16,926	
3 その他		4,157	31,454	0.8	5,755	34,822
営業外費用						
1 支払利息		635,127			166,202	
2 社債発行差金償却		1,322			40	
3 その他		827	637,276	17.1	3,766	170,008
経常利益			443,945	11.9		140,870
特別利益						
1 固定資産売却益	2	2,379,528			2,615,719	
2 債務免除益	3				230,000	
2 役員退職慰労引当金戻入					101,546	
3 金利スワップ評価益		23,819			20,917	
4 その他	4	80,295	2,483,642	66.7	26,412	2,994,594
特別損失						
1 固定資産売却損	5	1,537,063			4,038,937	
2 固定資産除却損	6	110,154			2,364	
3 投資有価証券売却損		5,863				
4 投資有価証券評価損		11,500				
5 販売用不動産評価損		365,599			1,338,734	
6 貸倒引当金繰入	7	990,667			800	
7 減損損失	8				790,963	
8 開発費一括償却	9				271,434	
9 連結子会社の清算・除外に係る損失					45,024	
10 その他	10	123,897	3,144,743	84.5	107,692	6,595,948
税金等調整前当期純損失			217,156	5.9		3,460,483
法人税、住民税 及び事業税		7,890			7,650	
法人税等調整額		248,810	240,920	6.5	3,700,377	3,692,727
少数株主損失			2,640	0.1		
当期純利益			26,404	0.7		232,244

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,141,509		5,644,161
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		26,404		232,244	
2 土地再評価差額金取崩額		470,944		6,157,225	
3 連結子会社清算・除外による増加			497,348	327,653	6,717,122
利益剰余金減少高					
1 自己株式処分損				1,782,024	1,782,024
利益剰余金期末残高			5,644,161		709,063

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		217,156	3,460,483
減価償却費		256,089	140,773
減損損失			790,963
有形固定資産除却損		110,154	2,364
貸倒引当金の増減額(は減少)		961,476	795,503
繰延資産償却費		73,450	11,966
退職給付引当金の増減額(は減少)		13,690	2,626
役員退職慰労引当金の減少額			101,546
受取利息及び受取配当金		11,636	12,141
支払利息		635,127	166,202
為替差損益(は差益)		15	681
債権譲渡損			25,074
ゴルフ会員権売却損			6,283
投資有価証券売却損		5,863	
投資有価証券売却益			59
投資有価証券評価損		11,500	
有形固定資産売却益		2,379,528	2,615,719
有形固定資産売却損		1,537,063	4,038,937
販売用不動産の評価損		365,599	1,338,734
開発費一括償却			271,434
金利スワップ評価益		23,819	20,917
売上債権の減少額		822	11,083
棚卸資産の減少額		70,188	270,764
仕入債務の増減額(は減少)		12,862	21,831
未払消費税の増減額(は減少)		20,476	55,089
持分法による投資利益		15,661	16,926
預り敷金の受入による収入		324,871	
預り敷金の返還による支出		3,107,088	1,177,504
その他		91,095	682,967
(小計)		1,499,872	474,567
利息及び配当金の受取額		11,636	12,141
利息の支払額		630,841	151,016
法人税等の支払額		7,890	7,710
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,126,967	621,152
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			50,000
定期預金の払戻による収入		17,186	2,633
有形固定資産の取得による支出		207,675	362,149
有形固定資産の売却による収入		9,876,397	13,304,658
投資有価証券の売却による収入		16	260
出資による支出			650,000
出資の払戻しによる収入			36,822
貸付けによる支出			88,176
貸付金の回収による収入		3,668	50,785
その他の投資の回収による収入		9,875	7,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,699,467	12,251,968
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)		1,930,964	9,374,453
長期借入れによる収入		1,357,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出		1,419,934	5,874,747
社債の償還による支出		1,900,000	
預り保証金の返還による支出		2,751,133	
提出会社株式の売却による収入			413,588
提出会社株式の取得による支出額		1,138	634
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,646,169	12,536,246
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		926,346	905,378
現金及び現金同等物期首残高		635,241	1,561,587
連結除外による現金及び現金同等物の減少額			32,775
現金及び現金同等物期末残高		1,561,587	623,434

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

(前連結会計年度)

当社グループの当連結会計年度の特異要因(預り敷金の受入・返還)を除いた営業キャッシュ・フローは6億5千5百万円となりましたが、これに対し、有利子負債は156億3千2百万円となっております。平成15年9月に「中期事業再編計画」を策定し、有利子負債の圧縮をはじめとした財務内容の改善に取り組んでまいりましたが、依然として有利子負債は適正な水準を上回っており、金利が上昇した場合、経営に重大な影響を与える懸念があります。また当社グループは毎期、営業利益、経常利益は確保しているものの、平成12年3月以降資産の売却に伴う損失や評価損を計上した結果、当連結会計年度末において56億4千4百万円の利益剰余金のマイナスとなっております。このような状況から継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループでは、財務内容の改善をより早めるため、従来の計画より更に踏み込んだ施策の実行に着手いたしました。すなわち更なる事業用不動産の売却による有利子負債の圧縮とそれに伴う含み益の実現による未処理損失の縮減を目指してまいります。この計画を実行することにより、平成18年3月期に見込まれる営業キャッシュ・フローは3億円、また有利子負債は25億円程度に圧縮され適正な水準となり、未処理損失については17億円程度に圧縮できる見通しであります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 従来、連結子会社であった甲府武蔵野映画劇場(株)は保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。 また、(株)日武及び(株)サンモアは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>						
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 (株)野和ビル</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社(株)フラッグスビジョンは、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p>						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)寄居武蔵野自動車教習所</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>自由ヶ丘土地興業(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)寄居武蔵野自動車教習所	1月31日	自由ヶ丘土地興業(株)	1月31日	同左
会社名	決算日							
(株)寄居武蔵野自動車教習所	1月31日							
自由ヶ丘土地興業(株)	1月31日							

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>建物(建物附属設備は除く) 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	無形固定資産定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行差金商法施行規則の規定に基づき、償還期間内に毎期均等償却しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左
	開発費商法施行規則の規定に基づき、支出の後、5年間で均等償却しております。	同左
	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上	(4) 重要な引当金の計上基準 同左
	賞与引当金従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上	同左
	退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上。	同左
	役員退職慰労引当金役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末における基準額を計上。	同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用。金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ 借入金 金利キャップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき金利変動リスクをヘッジしております。主として金利変動リスクのある借入金の50%以上をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。 想定元本と対象債務の元本金額がほぼ一致している。 デリバティブと対象債務の契約期間がほぼ一致している。 対象債務の変動金利インデックスがデリバティブで受け払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと比較して80～125%の変動幅の間に落ち着いている。(金利スワップの特例処理についてはインデックス同士がほぼ一致している。) デリバティブと対象債務の金利改定条件がほぼ一致している。 金利スワップの特例処理においては、受払い条件が期間を通じて一定である。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(7) 特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 当連結会計年度より、不動産事業に係る匿名組合契約に基づき特別目的会社に出資しておりますが、当該拠出金は連結貸借対照表上、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。この結果、減損損失を特別損失に790,963千円計上し、従来の方法による場合と比べて税金等調整前当期純損失は790,963千円増加しております。なお、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,427,892千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,406,384千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,378,222千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,721,056千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>2,269,378千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,326,097千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>42,952千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日、公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>363,999千円</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,937千株</td> </tr> </table> <p>5 短期借入金のうち、提出会社および連結子会社が東京スター銀行より借り入れた2,040,580千円につきましては、平成17年4月20日付で㈱リサ・パートナーズに債権譲渡されました。</p>	販売用不動産	1,427,892千円	土地	14,406,384千円	建物	1,378,222千円	社債	400,000千円	長期借入金	5,721,056千円	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	2,269,378千円)	短期借入金	9,326,097千円	投資有価証券	42,952千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	363,999千円	普通株式	1,937千株	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>3,779,052千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>789,430千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,283,329千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>243,372千円)</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>59,878千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日、公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>112,974千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p>	土地	3,779,052千円	建物	789,430千円	社債	400,000千円	長期借入金	2,283,329千円	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	243,372千円)	投資有価証券	59,878千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	112,974千円
販売用不動産	1,427,892千円																																						
土地	14,406,384千円																																						
建物	1,378,222千円																																						
社債	400,000千円																																						
長期借入金	5,721,056千円																																						
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	2,269,378千円)																																						
短期借入金	9,326,097千円																																						
投資有価証券	42,952千円																																						
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	363,999千円																																						
普通株式	1,937千株																																						
土地	3,779,052千円																																						
建物	789,430千円																																						
社債	400,000千円																																						
長期借入金	2,283,329千円																																						
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	243,372千円)																																						
投資有価証券	59,878千円																																						
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	112,974千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">233,624千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">142,701千円</td></tr> <tr><td>賞与金・賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,383千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,289千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">84,902千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">47,288千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">36,598千円</td></tr> <tr><td>従業員退職金・退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,759千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">9,289千円</td></tr> </table>	給料手当	233,624千円	役員報酬	142,701千円	賞与金・賞与引当金繰入額	43,383千円	減価償却費	48,289千円	租税公課	84,902千円	法定福利費	47,288千円	地代家賃	36,598千円	従業員退職金・退職給付費用	15,759千円	交際接待費	9,289千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">216,408千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">149,696千円</td></tr> <tr><td>賞与金・賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,180千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,274千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">69,549千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">38,520千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">88,633千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">30,733千円</td></tr> <tr><td>従業員退職金・退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,403千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">10,877千円</td></tr> </table>	給料手当	216,408千円	役員報酬	149,696千円	賞与金・賞与引当金繰入額	48,180千円	減価償却費	46,274千円	租税公課	69,549千円	法定福利費	38,520千円	地代家賃	88,633千円	手数料	30,733千円	従業員退職金・退職給付費用	12,403千円	交際接待費	10,877千円
給料手当	233,624千円																																						
役員報酬	142,701千円																																						
賞与金・賞与引当金繰入額	43,383千円																																						
減価償却費	48,289千円																																						
租税公課	84,902千円																																						
法定福利費	47,288千円																																						
地代家賃	36,598千円																																						
従業員退職金・退職給付費用	15,759千円																																						
交際接待費	9,289千円																																						
給料手当	216,408千円																																						
役員報酬	149,696千円																																						
賞与金・賞与引当金繰入額	48,180千円																																						
減価償却費	46,274千円																																						
租税公課	69,549千円																																						
法定福利費	38,520千円																																						
地代家賃	88,633千円																																						
手数料	30,733千円																																						
従業員退職金・退職給付費用	12,403千円																																						
交際接待費	10,877千円																																						
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">2,379,528千円</td></tr> </table>	土地売却益	2,379,528千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">2,493,137千円</td></tr> <tr><td>建物売却益</td><td style="text-align: right;">122,582千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,615,719千円</td></tr> </table>	土地売却益	2,493,137千円	建物売却益	122,582千円	合計	2,615,719千円																														
土地売却益	2,379,528千円																																						
土地売却益	2,493,137千円																																						
建物売却益	122,582千円																																						
合計	2,615,719千円																																						
<p>3</p>	<p>3 債務免除益230,000千円につきましては、連結子会社の(株)寄居武蔵野自動車教習所が平成17年9月30日付で(株)リサ・パートナーズより、金融支援による債務の一部免除を受けたことによるものであります。</p>																																						
<p>4 特別利益の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金戻入</td><td style="text-align: right;">29,163千円</td></tr> <tr><td>設備投資分担金</td><td style="text-align: right;">33,537千円</td></tr> <tr><td>償却済債権取立益等</td><td style="text-align: right;">17,595千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,295千円</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入	29,163千円	設備投資分担金	33,537千円	償却済債権取立益等	17,595千円	合計	80,295千円	<p>4 特別利益の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金戻入</td><td style="text-align: right;">20,091千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,321千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,412千円</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入	20,091千円	その他	6,321千円	合計	26,412千円																								
貸倒引当金戻入	29,163千円																																						
設備投資分担金	33,537千円																																						
償却済債権取立益等	17,595千円																																						
合計	80,295千円																																						
貸倒引当金戻入	20,091千円																																						
その他	6,321千円																																						
合計	26,412千円																																						
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">26,788千円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">6,676千円</td></tr> <tr><td>器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">1,503,599千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537,063千円</td></tr> </table>	土地売却損	26,788千円	建物売却損	6,676千円	器具備品売却損	1,503,599千円	合計	1,537,063千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">294,121千円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">14,271千円</td></tr> <tr><td>器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">3,730,545千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,038,937千円</td></tr> </table>	土地売却損	294,121千円	建物売却損	14,271千円	器具備品売却損	3,730,545千円	合計	4,038,937千円																						
土地売却損	26,788千円																																						
建物売却損	6,676千円																																						
器具備品売却損	1,503,599千円																																						
合計	1,537,063千円																																						
土地売却損	294,121千円																																						
建物売却損	14,271千円																																						
器具備品売却損	3,730,545千円																																						
合計	4,038,937千円																																						
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">106,598千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,914千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">97千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,545千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,154千円</td></tr> </table>	建物	106,598千円	工具器具備品	1,914千円	機械装置	97千円	構築物	1,545千円	合計	110,154千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,154千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,038千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,364千円</td></tr> </table>	建物	172千円	工具器具備品	1,154千円	車両運搬具	1,038千円	合計	2,364千円																				
建物	106,598千円																																						
工具器具備品	1,914千円																																						
機械装置	97千円																																						
構築物	1,545千円																																						
合計	110,154千円																																						
建物	172千円																																						
工具器具備品	1,154千円																																						
車両運搬具	1,038千円																																						
合計	2,364千円																																						
<p>7 特別損失の「貸倒引当金繰入」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>非連結子会社の金銭債権に係る引当</td><td style="text-align: right;">399,500千円</td></tr> <tr><td>長期滞り債権等に係る引当</td><td style="text-align: right;">525,867千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権に係る引当</td><td style="text-align: right;">65,300千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,667千円</td></tr> </table>	非連結子会社の金銭債権に係る引当	399,500千円	長期滞り債権等に係る引当	525,867千円	ゴルフ会員権に係る引当	65,300千円	合計	990,667千円	<p>7 特別損失の「貸倒引当金繰入」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>非連結子会社の金銭債権に係る引当</td><td style="text-align: right;">800千円</td></tr> </table>	非連結子会社の金銭債権に係る引当	800千円																												
非連結子会社の金銭債権に係る引当	399,500千円																																						
長期滞り債権等に係る引当	525,867千円																																						
ゴルフ会員権に係る引当	65,300千円																																						
合計	990,667千円																																						
非連結子会社の金銭債権に係る引当	800千円																																						

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
8	<p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="810 331 1374 887"> <thead> <tr> <th>名称及び場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">甲府武蔵野シネマ5 (山梨県甲府市)</td> <td rowspan="2">映画館</td> <td>土地</td> <td>283,276</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,974</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">湯村山荘 (山梨県甲府市)</td> <td rowspan="2">保養所</td> <td>土地</td> <td>35,737</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>63,778</td> </tr> <tr> <td>山梨県甲府市所在 土地</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>399,260</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市所在 土地</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>6,938</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地計</td> <td>725,211</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物計</td> <td>65,752</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>790,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社グループは減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 不動産価額の著しい下落に加え、映画館につきましては固定資産の経済的残存使用年数に対する将来キャッシュ・フローの予測値が帳簿価額を下回っていたため、減損損失を認識するに至りました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、映画館については不動産鑑定士による鑑定評価額を、保養所及び遊休資産については固定資産税評価額を使用し、それぞれ販売経費等を差し引いて算出しております。</p>	名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)	甲府武蔵野シネマ5 (山梨県甲府市)	映画館	土地	283,276	建物	1,974	湯村山荘 (山梨県甲府市)	保養所	土地	35,737	建物	63,778	山梨県甲府市所在 土地	遊休 資産	土地	399,260	東京都町田市所在 土地	遊休 資産	土地	6,938			土地計	725,211			建物計	65,752			合計	790,963
名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)																																		
甲府武蔵野シネマ5 (山梨県甲府市)	映画館	土地	283,276																																		
		建物	1,974																																		
湯村山荘 (山梨県甲府市)	保養所	土地	35,737																																		
		建物	63,778																																		
山梨県甲府市所在 土地	遊休 資産	土地	399,260																																		
東京都町田市所在 土地	遊休 資産	土地	6,938																																		
		土地計	725,211																																		
		建物計	65,752																																		
		合計	790,963																																		
9	<p>9 開発費一括償却271,434千円につきましては、武蔵野ビルの主要テナント入替のために要した費用につき、同ビルを譲渡したこととともない、残高を一括償却したものであります。</p> <p>10 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="810 1615 1418 1816"> <tbody> <tr> <td>設備改修・改装に係る諸費用</td> <td>31,484千円</td> <td>設備改修・改装に係る諸費用</td> <td>14,837千円</td> </tr> <tr> <td>有利子負債圧縮に係る諸費用</td> <td>88,197千円</td> <td>有利子負債圧縮に係る諸費用</td> <td>37,882千円</td> </tr> <tr> <td>投資資産に係る損失</td> <td>1,245千円</td> <td>投資資産に係る損失</td> <td>45,297千円</td> </tr> <tr> <td>リース途中解約違約金</td> <td>1,426千円</td> <td>長期滞留商品在庫等整理</td> <td>6,177千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金精算損等</td> <td>1,545千円</td> <td>その他</td> <td>3,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,897千円</td> <td>合計</td> <td>107,692千円</td> </tr> </tbody> </table>	設備改修・改装に係る諸費用	31,484千円	設備改修・改装に係る諸費用	14,837千円	有利子負債圧縮に係る諸費用	88,197千円	有利子負債圧縮に係る諸費用	37,882千円	投資資産に係る損失	1,245千円	投資資産に係る損失	45,297千円	リース途中解約違約金	1,426千円	長期滞留商品在庫等整理	6,177千円	差入保証金精算損等	1,545千円	その他	3,499千円	合計	123,897千円	合計	107,692千円												
設備改修・改装に係る諸費用	31,484千円	設備改修・改装に係る諸費用	14,837千円																																		
有利子負債圧縮に係る諸費用	88,197千円	有利子負債圧縮に係る諸費用	37,882千円																																		
投資資産に係る損失	1,245千円	投資資産に係る損失	45,297千円																																		
リース途中解約違約金	1,426千円	長期滞留商品在庫等整理	6,177千円																																		
差入保証金精算損等	1,545千円	その他	3,499千円																																		
合計	123,897千円	合計	107,692千円																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,564,220千円	現金及び預金勘定 673,434千円
期間が3ヶ月を超える定期預金 2,633千円	期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円
現金及び現金同等物 1,561,587千円	現金及び現金同等物 623,434千円
2	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	流動資産 32,973千円
	固定資産 38,505千円
	資産合計 71,478千円
	流動負債 25,952千円
	固定負債 1,052,708千円
	負債合計 1,078,660千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及 び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">234,847</td> <td style="text-align: right;">52,838</td> <td style="text-align: right;">14,462</td> <td style="text-align: right;">302,147</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">193,921</td> <td style="text-align: right;">41,661</td> <td style="text-align: right;">12,934</td> <td style="text-align: right;">248,516</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,926</td> <td style="text-align: right;">11,177</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> <td style="text-align: right;">53,631</td> </tr> </tbody> </table>		機械及 び装置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	234,847	52,838	14,462	302,147	減価償却累計額相当額	193,921	41,661	12,934	248,516	期末残高相当額	40,926	11,177	1,528	53,631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及 び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,506</td> <td style="text-align: right;">19,112</td> <td style="text-align: right;">4,274</td> <td style="text-align: right;">289,892</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">245,406</td> <td style="text-align: right;">12,257</td> <td style="text-align: right;">3,260</td> <td style="text-align: right;">260,923</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,100</td> <td style="text-align: right;">6,855</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> <td style="text-align: right;">28,969</td> </tr> </tbody> </table>		機械及 び装置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,506	19,112	4,274	289,892	減価償却累計額相当額	245,406	12,257	3,260	260,923	期末残高相当額	21,100	6,855	1,014	28,969
	機械及 び装置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	234,847	52,838	14,462	302,147																																					
減価償却累計額相当額	193,921	41,661	12,934	248,516																																					
期末残高相当額	40,926	11,177	1,528	53,631																																					
	機械及 び装置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	266,506	19,112	4,274	289,892																																					
減価償却累計額相当額	245,406	12,257	3,260	260,923																																					
期末残高相当額	21,100	6,855	1,014	28,969																																					
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,404千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年以内	27,255千円	1年超	26,376千円	合計	53,631千円	支払リース料	32,404千円	減価償却費相当額	32,404千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,969千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,194千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年以内	19,877千円	1年超	9,092千円	合計	28,969千円	支払リース料	26,194千円	減価償却費相当額	26,194千円																				
1年以内	27,255千円																																								
1年超	26,376千円																																								
合計	53,631千円																																								
支払リース料	32,404千円																																								
減価償却費相当額	32,404千円																																								
1年以内	19,877千円																																								
1年超	9,092千円																																								
合計	28,969千円																																								
支払リース料	26,194千円																																								
減価償却費相当額	26,194千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,725	4,564	1,839
小計	2,725	4,564	1,839
合計	2,725	4,564	1,839

(注) 「その他有価証券で時価のある株式」の減損にあたっては、内規に基づき、時価が取得原価の50%超の銘柄についてその回復可能性を検討して計上しておりますが、当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	42,953
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	101,770

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,789		5,863

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,519	6,216	3,697
小計	2,519	6,216	3,697
合計	2,519	6,216	3,697

(注) 「その他有価証券で時価のある株式」の減損にあたっては、内規に基づき、時価が取得原価の50%超の銘柄についてその回復可能性を検討して計上しておりますが、当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	59,952
(2) その他有価証券	
非上場株式	101,770
匿名組合出資	613,178

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

主として提出会社は、主要業務や設備投資に伴う資金調達を金融機関からの借入金によっており、そうした財務活動の中で発生する変動金利リスクを軽減させる目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引(いずれも円建)に取り組んでおります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	借入金の利息
金利キャップ取引	借入金の利息

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ方針

内規に基づき金利変動リスクをヘッジしております。主として金利変動リスクのある借入金の50%以上をヘッジする方針であります。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。

想定元本と対象債務の元本金額がほぼ一致している。

デリバティブと対象債務の契約期間がほぼ一致している。

対象債務の変動金利インデックスがデリバティブで受け払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと比較して80～125%の変動幅の間に落ち着いている。(金利スワップの特例処理についてはインデックス同士がほぼ一致している。)

デリバティブと対象債務の金利改定条件がほぼ一致している。

金利スワップの特例処理においては、受払い条件が期間を通じて一定である。

取引に対する取組方針

借入金における金利変動リスクの軽減を主要な目的とし取り組むものでありますが、調達金利の固定・変動比率構成の調節効果も考慮しております。また、市場の金利水準に合わせるため、一部の固定金利による借入金等を変動化させる目的で金利スワップ取引を行うこともあります。なお、いずれの取引においてもトレーディング・投機目的で取り組むものではありません。

取引に係るリスクの内容

当社グループ(主として提出会社)が取り組んでいるこれらのデリバティブ取引は、金利変動によって損失を被る市場リスクと、取引の相手先の契約不履行等で損失を被る信用リスクを有しております。市場リスクについては金利変動リスクを回避する目的で金利固定化を行っている取引が大半であるため、リスクの上限は概ね把握が可能であるものと考えております。また、信用リスクについてはいずれの取引先も信用度の高い金融機関であるため、リスクが実現する可能性は極めて少ないものと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、担当取締役を座長とする会議の決定に基づき、経理部門にて行っております。取引の状況については、定期的に担当者によって残高状況および市場の状況等が把握され、随時関係役員に報告がなされております。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引における想定元本(契約額等)は、金利計算を行うための計算根拠であり、市場リスクおよび信用リスクを示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取変動 / 支払固定	1,600,000	900,000	100,482	100,482
	受取固定 / 支払変動	400,000	400,000	22,555	22,555
	受取変動 / 支払変動	2,000,000	0	505	505
合計				77,422	77,422

(注) 1 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 受取変動 / 支払変動の金利スワップ取引については、受取支払それぞれの基準金利等の相違によっております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

当連結会計年度にデリバティブ取引を全て中途解約したため、当連結会計年度末現在において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度

(1) 退職給付債務	169,484千円
(2) 退職給付引当金	169,484千円

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度

(1) 勤務費用	11,264千円
----------	----------

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付規程に定められた従業員の数がいずれも300人未満であり、またグループ全体としても300人に満たないため、簡便法による期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務としております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度

(1) 退職給付債務	172,110千円
(2) 退職給付引当金	172,110千円

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度

(1) 勤務費用	12,143千円
----------	----------

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付規程に定められた従業員の数がいずれも300人未満であり、またグループ全体としても300人に満たないため、簡便法による期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務としております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	流動の部			流動の部	
	繰延税金資産			繰延税金資産	
	販売用不動産 評価損	634,946千円		販売用不動産 評価損	10,850千円
	未払事業税	7,117千円		未払事業税	5,140千円
	たな卸資産に 係る未実現利益	32,338千円		賞与引当金	3,965千円
	貸倒に係る損失	65,859千円		繰延税金資産計	19,955千円
	賞与引当金	3,954千円		評価性引当金	
	繰延税金資産計	744,214千円		繰延税金資産 の純額	19,955千円
	評価性引当金	632,787千円			
	繰延税金資産 の純額	111,427千円			
	固定の部			固定の部	
	繰延税金資産			繰延税金資産	
	その他の投資 評価損	198,114千円		その他の投資 評価損	38,575千円
	投資有価証券 評価損	53,215千円		投資有価証券 評価損	8,534千円
	退職給付引当金	17,079千円		退職給付引当金	17,789千円
	繰越欠損金	802,700千円		繰越欠損金	152,769千円
	金利スワップ 評価損	44,990千円		貸倒に係る損失	2,017千円
	貸倒に係る損失	349,901千円		その他	6,795千円
	その他	59,492千円		繰延税金資産計	226,479千円
	繰延税金資産計	1,525,491千円		評価性引当金	145,744千円
	評価性引当金	1,209,131千円		繰延税金資産 の純額	80,735千円
	繰延税金資産 の純額	316,360千円		再評価に係る 繰延税金負債	
	再評価に係る 繰延税金負債			事業用土地 再評価差額	1,394,468千円
	事業用土地 再評価差額	5,421,208千円			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

区分	映画興行 事業 (千円)	スポーツレ ジャー事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	自動車 教習事業 (千円)	ホテル・ 飲食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	592,951	349,917	1,929,238	452,650	84,319	312,066	3,721,141		3,721,141
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高			109,337			22,264	131,601	(131,601)	
計	592,951	349,917	2,038,575	452,650	84,319	334,330	3,852,742	(131,601)	3,721,141
営業費用	557,046	293,287	1,152,079	348,340	103,671	349,438	2,803,861	(132,487)	2,671,374
営業利益又は 営業損失()	35,905	56,630	886,496	104,310	19,352	15,108	1,048,881	886	1,049,767
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	1,703,107	315,791	20,322,249	3,376,081	534,471	1,657,785	27,909,484	(2,460,951)	25,448,533
減価償却費	16,255	28,898	170,352	13,902	13,112	344	242,863	13,226	256,089
資本的支出	3,813	28,925	133,393	1,459			167,590	2,586	170,176

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- | | |
|----------------|--------------------|
| (1) 映画興行事業 | 映画興行及び映画館売店等の運営 |
| (2) スポーツレジャー事業 | スポーツクラブ、ヨガ教室の運営 |
| (3) 不動産事業 | 不動産の販売及びテナントビル等の賃貸 |
| (4) 自動車教習事業 | 自動車教習所の運営 |
| (5) ホテル・飲食事業 | ビジネスホテル、日本料理店の運営 |
| (6) その他の事業 | 物品販売及び著作権事業等 |

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能運営費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は4,311,843千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 当連結会計年度末において、「ホテル・飲食事業」で稼働している事業はありません。

当連結会計年度

区分	映画興行 事業 (千円)	スポーツレ ジャー事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	自動車 教習事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	631,191	359,997	1,073,712	414,248	297,324	2,776,472		2,776,472
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高			108,354		16,323	124,677	(124,677)	
計	631,191	359,997	1,182,066	414,248	313,647	2,901,149	(124,677)	2,776,472
営業費用	598,451	368,840	1,019,433	339,405	300,074	2,626,203	(125,787)	2,500,416
営業利益又は 営業損失()	32,740	8,843	162,633	74,843	13,573	274,946	1,110	276,056
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	512,729	303,815	4,258,185	506,531	35,979	5,617,239	1,983,122	7,600,361
減価償却費	17,026	31,069	65,691	14,806		128,592	12,181	140,773
減損損失	285,250					285,250	505,713	790,963
資本的支出	1,646	32,476	151,801	24,072		209,995	17,558	227,553

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- | | |
|----------------|--------------------|
| (1) 映画興行事業 | 映画興行及び映画館売店等の運営 |
| (2) スポーツレジャー事業 | スポーツクラブ、ヨガ教室の運営 |
| (3) 不動産事業 | 不動産の販売及びテナントビル等の賃貸 |
| (4) 自動車教習事業 | 自動車教習所の運営 |
| (5) その他の事業 | 物品販売及び著作権事業等 |

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能運営費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は3,245,025千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係わる資産等でありませ

5 全社費用配賦基準の変更

当社グループは従来、所有資産の活用を前提とした事業を多く営んでいたため、営業費用に含めて表示している全社費用は資産割合で各セグメントに配賦しておりました。しかしながら、当連結会計年度に、当社グループの重要な構成資産である「武蔵野ビル」を譲渡したことにより、資産割合による配賦基準に大きく影響を与えたことから、当連結会計年度より、実状に相応しい配賦基準として、資産割合と従業員割合を勘案した配賦基準を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は、「映画興行事業」については16,552千円多く計上され、「スポーツ・レジャー事業」については10,900千円少なく計上され、「不動産事業」については4,440千円少なく計上され、「その他の事業」については2,122千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	河野勝雄			当社 代表取締役 会長	直接 22.7%			住宅の賃貸	1		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・住宅の賃貸については、一般的な取引事例と同様の条件によっております。
- ・表示金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度

1 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又 は資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(会 社等)	(株)リ サ・パー トナーズ	東京都港 区赤坂	2,471	不動産関連 業	14.7%	兼任1名	業務提携	資金の借入 利息の支払	1,665 18		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・上記取引については、一般的な取引事例と同様の条件によっております。
- ・表示金額に消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	河野勝雄			当社 代表取締役 会長	直接 18.6%			住宅の賃貸	1		
役員	井無田敦			(株)リサ・ パートナーズ 代表取締役 社長	なし						
役員	長坂紘司			(株)小泉 代表取締役 社長	直接 0.1%			住宅資材の 販売	134	受取手形 売掛金	18 14

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・上記取引については、一般的な取引事例と同様の条件によっております。
- ・井無田敦との取引については、いわゆる第三者のための取引として「1 親会社及び法人主要株主等」における(株)リサ・パートナーズの記載と同様であるため、記載を省略しております。
- ・長坂紘司との取引については、いわゆる第三者のための取引であります。
- ・期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	180.14円	231.38円
1株当たり当期純利益	3.04円	22.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 26,404千円 普通株式に係る当期純利益 26,404千円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 8,661,847株	潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 232,244千円 普通株式に係る当期純利益 232,244千円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 10,179,913株

(重要な後発事象)

前連結会計年度

1. 固定資産の譲渡について

(1) 当該事象の発生日

平成17年5月27日 取締役会決議
平成17年5月27日 譲渡契約書締結
平成17年5月27日 物件引渡し期日

(2) 当該事象の内容

a. 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	所有者 (譲渡前)	帳簿価額	譲渡価額	現況
武蔵野ビル 東京都新宿区新宿三丁目27番10号 土地面積： 1,194.41m ² 建物床面積： 11,511.72m ² 地上8階地下4階(昭和44年1月新築)	武蔵野興業 (株)	百万円 10,394	百万円 13,000	商業テナントビル
美術品519点(提出会社所有分)	武蔵野興業 (株)	3,074	172	日本・中国中心の陶器、掛軸等古美術
美術品 74点(連結子会社所有分)	㈱寄居武蔵野 自動車教習所 他2社	860	35	
美術品合計 593点		3,934	207	

(注) 武蔵野ビルについて

1. 当該資産の譲渡にあたり、みずほ信託銀行株式会社と信託契約を締結、信託受益権の形で、有限会社エムアール・インベストメンツ(特別目的会社、「b. 譲渡先の概要」参照)に売却するものであります。
2. 武蔵野ビルの譲渡につきましては、平成17年5月27日付で株式会社リサ・パートナーズ(東京都千代田区麹町、代表者 井無田敦、EDINETコード941677)と締結した資本提携・業務提携に基づき実施するものであります。

b. 譲渡先の概要

武蔵野ビル

商 号 有限会社エムアール・インベストメンツ（特別目的会社）
本店所在地 東京都千代田区麹町四丁目8番地
代 表 者 粕谷 義和

(注) 1. 当該受益権信託先の概要

商号： みずほ信託銀行株式会社
本店所在地： 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
代表者： 衛藤 博啓

2. 有限会社エムアール・インベストメンツは、株式会社リサ・パートナーズがアセットマネジメントを担当する不動産ファンドであります。当社は当該不動産ファンドに対する匿名組合出資を一部することにより、今後は当ビルに対して、受益権者として一定の配当を受け取ることとなります。

美術品593点

商 号 有限会社エムワン・インベストメンツ
本店所在地 東京都千代田区麹町四丁目8番地
代 表 者 粕谷 義和

c. 譲渡の理由

当社は「中期事業再編計画」に基づく諸施策のひとつである「資産売却による有利子負債の圧縮」の実行による財務内容改善に取り組んでおりますが、その一環として今般、上記固定資産の売却を決議いたしました。

(3) 当該事象が連結損益に与える影響

武蔵野ビル売却

当該売却益2,606百万円は、平成18年3月期において特別利益に計上いたします。なお、当該売却により再評価に係る繰延税金負債3,849百万円および土地再評価差額金5,886百万円を取り崩します。

美術品売却

当該売却損3,727百万円は、平成18年3月期において特別損失に計上いたします。

2. 連結子会社が所有する提出会社株式の処分について

(1) 当該事象の発生日

平成17年5月27日 取締役会決議
平成17年5月27日 契約書締結
平成17年5月27日 払込期日

(2) 当該事象の内容

a. 処分する株式の種類

普通株式

b. 処分する株式の総数

株式所有者	処分株式数
(株) 寄居武蔵野自動車教習所	1,076,625株
(株) 日武	841,000株
湯村観光(株)	4,000株
合計	1,921,625株

c. 処分価額 1株につき215円

d. 処分の方法 相対取引

e. 主要な譲渡先

名称 株式会社リサ・パートナーズ(EDINETコード941677)

本店所在地 東京都千代田区麹町四丁目8番地

代表者 井無田 敦

f. 処分の理由

平成17年5月27日付で業務・資本提携を締結いたしました株式会社リサ・パートナーズとの関係強化及び相互の発展を主要な目的として、連結子会社の所有する提出会社株式を譲渡するものであります。なお、当該株式売却による収入金は、全額、当社グループの有利子負債返済に充当します。

(3) 当該事象が連結損益に与える影響

当該事象の連結損益に与える影響はありませんが、連結貸借対照表上、少数株主持分が108百万円増加し、資本の部が305百万円増加いたします。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
武蔵野興業(株)	第5回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 1月12日	400,000	400,000	2.60	あり	平成20年 1月11日
合計			400,000	400,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	400,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,374,453			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,269,379	243,372	3.01	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,588,697	2,039,957	3.01	平成19年4月～ 平成28年2月
合計	15,232,529	2,283,329	3.01	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	243,372	243,372	243,372	243,372

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,378,174		564,197	
2		受取手形	19,800		18,170	
3		売掛金	75,734		76,192	
4		商品	4,117		4,738	
5	1	販売用不動産	1,569,838		6,355	
6		前払費用	55,338		37,280	
7		未収入金	19,050		5,915	
8		繰延税金資産	79,089		19,955	
9		その他の流動資産	22,781		51,831	
		貸倒引当金	863		723	
		流動資産合計	3,223,058	13.1	783,910	10.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	5,168,456		3,058,174	
		減価償却累計額	3,786,846	1,381,610	2,062,975	995,199
2		構築物	58,624		6,636	
		減価償却累計額	54,245	4,379	6,153	483
3		機械及び装置	17,755		4,117	
		減価償却累計額	15,406	2,349	3,674	443
4		車両運搬具	12,460		1,562	
		減価償却累計額	10,767	1,693	972	590
5		工具器具備品	3,404,005		219,720	
		減価償却累計額	251,016	3,152,989	159,042	60,678
6	1 5	土地	14,045,034		3,837,083	
		有形固定資産合計	18,588,054	75.7	4,894,476	62.8
(2) 無形固定資産						
1		借地権	40,396		22,460	
2		商標権	6,094		5,157	
3		ソフトウェア	5,293		4,138	
4		電話加入権	4,007		4,007	
		無形固定資産合計	55,790	0.2	35,762	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		105,566		720,664	
2 関係会社株式		160,015		124,225	
3 長期貸付金		15,827			
4 関係会社長期貸付金		2,687,500		1,023,107	
5 長期滞り債権		450,000			
6 差入保証金及び敷金	3	806,366		651,017	
7 繰延税金資産		316,385		80,735	
8 その他の投資		220,302		110,851	
貸倒引当金		2,359,488		628,808	
投資その他の資産合計		2,402,473	9.8	2,081,791	26.7
固定資産合計		21,046,317	85.7	7,012,029	89.9
繰延資産					
1 社債発行差金		80		40	
2 開発費	6	283,400			
繰延資産合計		283,480	1.2	40	0.0
資産合計		24,552,855	100.0	7,795,979	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	73,346		95,745
2	1	短期借入金	7,144,872		
3	9	一年以内返済予定の 長期借入金	2,269,379		243,372
4	1	未払金	251,539		76,743
5		未払法人税等	6,350		6,350
6		未払消費税	54,897		
7		未払費用	24,389		14,981
8		前受金	145,002		66,634
9		預り金	3,659		4,351
10		賞与引当金	10,000		10,028
11		デリバティブ債務	2,063		
		流動負債合計	9,985,496	40.6	518,204
固定負債					
1	1	社債	400,000		400,000
2	1	長期借入金	3,451,678		2,039,957
3		退職給付引当金	46,539		44,989
4		役員退職慰労引当金	120,194		18,648
5		債務保証損失引当金	1,526,926		
6	3	預り敷金	1,788,766		611,412
7	5	再評価に係る 繰延税金負債	5,421,208		1,394,468
8		デリバティブ債務	75,359		
		固定負債合計	12,830,670	52.3	4,509,474
		負債合計	22,816,166	92.9	5,027,678
(資本の部)					
資本金					
	2	資本金	1,004,500	4.1	1,004,500
利益剰余金					
1		当期末処理損失	7,554,663		366,353
		利益剰余金合計	7,554,663	30.7	366,353
	5	土地再評価差額金	8,289,484	33.7	2,132,259
	6	その他有価証券評価差額金	1,074	0.0	2,235
	6	自己株式	3,706	0.0	4,340
	7	資本合計	1,736,689	7.1	2,768,301
		負債資本合計	24,552,855	100.0	7,795,979

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 映画興行売上	1	592,950			631,191		
2 スポーツ・レジャー部門 売上	2	349,917			359,998		
3 不動産賃貸売上	1	1,872,774			848,790		
4 不動産販売売上		55,369			222,001		
5 ホテル・飲食及び その他の事業売上	2	260,769	3,131,779	100.0	186,398	2,248,378	100.0
売上原価							
1 映画興行原価	1	551,432			576,651		
2 スポーツ・レジャー部門 原価	1	291,082			335,332		
3 不動産賃貸原価	1	615,656			291,817		
4 不動産販売原価		91,697			268,617		
5 ホテル・飲食及び その他の事業原価	10	268,558	1,818,425	58.1	179,120	1,651,537	73.5
売上総利益			1,313,354	41.9		596,841	26.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		105,982			113,976		
2 給料手当		102,995			83,256		
3 租税公課		48,870			35,413		
4 賞与引当金繰入額		10,000			10,028		
5 地代家賃					56,478		
6 退職給付費用		3,821			3,922		
7 手数料		34,675			28,308		
8 減価償却費		13,226			12,180		
9 交際接待費		7,660			9,031		
10 諸雑費	1	68,154	395,383	12.6	51,117	403,709	17.9
営業利益			917,971	29.3		193,132	8.6
営業外収益							
1 受取利息	1	471			850		
2 受取配当金		32			32		
3 雑収入		2,640	3,143	0.1	5,213	6,095	0.3
営業外費用							
1 支払利息		533,041			130,010		
2 社債発行差金償却		1,322			40		
3 雑損失		794	535,157	17.1	102	130,152	5.8
経常利益			385,957	12.3		69,075	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1	3	2,379,528			2,614,638		
2					101,547		
3					229,326		
4		23,819			20,917		
5	4	79,889	2,483,236	79.3	108,606	3,075,034	136.8
特別損失							
1	5	1,510,275			3,161,169		
2	6	110,154			1,199		
3		5,863					
4		1,500					
5		775,000			35,920		
6	7	2,263,338			318,875		
7		457,587					
8	8				247,633		
9		365,599			1,317,951		
10	9				271,434		
11	10				401,131		
12	11	123,755	5,613,071	179.2	84,075	5,839,387	259.7
税引前当期純損失							
			2,743,878	87.6		2,695,278	119.8
法人税、住民税 及び事業税							
		6,350			6,350		
法人税等調整額							
		248,810	242,460	7.7	3,732,714	3,726,364	165.7
当期純利益または当期純 損失()							
			2,501,418	79.9		1,031,086	45.9
前期繰越損失							
			5,524,189			7,554,663	
土地再評価差額金取崩額							
			470,944			6,157,224	
当期末処理損失							
			7,554,663			366,353	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 映画興行原価					
1 写真料		272,918		285,433	
2 人件費		82,038		77,417	
3 諸経費		196,476		213,801	
計		551,432	30.3	576,651	34.9
2 スポーツ・レジャー部門 原価					
1 人件費		93,531		128,476	
2 諸経費		197,551		206,856	
計		291,082	16.0	335,332	20.3
3 不動産賃貸原価					
1 保守管理費		65,845		15,030	
2 減価償却費		149,486		46,403	
3 諸経費		400,325		230,384	
計		615,656	33.9	291,817	17.7
4 不動産販売原価					
1 不動産原価		77,109		240,693	
2 人件費		5,235		5,418	
3 諸経費		9,353		22,506	
計		91,697	5.0	268,617	16.2
5 ホテル・飲食及び その他の事業原価 1					
1 人件費		30,806		3,284	
2 飲食材料費		10,957			
3 商品仕入原価		163,862		160,046	
4 諸経費		62,933		15,790	
計		268,558	14.8	179,120	10.9
合計		1,818,425	100.0	1,651,537	100.0

1 当事業年度については、「ホテル・飲食及びその他の事業原価」のうち、ホテル・飲食事業に係る原価はありません。

【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			7,554,663		366,353
損失処理額					
次期繰越損失			7,554,663		366,353

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

(前事業年度)

当社の当事業年度の特異要因(預り敷金の受入・返還)を除いた営業キャッシュ・フローは6億3千5百万円となりましたが、これに対し、有利子負債は132億6千5百万円となっております。平成15年9月に「中期事業再編計画」を策定し、有利子負債の圧縮をはじめとした財務内容の改善に取り組んでまいりましたが、依然として有利子負債は適正な水準を上回っており、金利が上昇した場合、経営に重大な影響を与える懸念があります。また当社は毎期、営業利益、経常利益は確保しているものの、平成12年3月以降資産の売却に伴う損失や評価損を計上した結果、当事業年度末において75億5千4百万円の利益剰余金のマイナスとなっております。このような状況から継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社では、財務内容の改善をより早めるため、従来の計画より更に踏み込んだ施策の実行に着手いたしました。すなわち更なる事業用不動産の売却による有利子負債の圧縮とそれに伴う含み益の実現による未処理損失の縮減を目指してまいります。この計画を実行することにより、平成18年3月期に見込まれる営業キャッシュ・フローは2億5千万円、また有利子負債は25億円程度に圧縮され適正な水準となり、未処理損失については5億円程度に圧縮できる見通しであります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社及び関連会社株式...移動平均法 による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの...移動平均法による 原価法	同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの...移動平均法による原 価法 なお、匿名組合契約 に基づく特別目的会 社への出資(証券取 引法第2条第2項に より有価証券とみな されるもの)につい ては、特別目的会社 の損益の純額に対す る持分相当額を取り 込む法
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法(ヘッジ会計を適用するものを 除く)	同左
3 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原 価法 (2) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価 法	同左 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	建物(建物附属設備は除く).....定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 その他の有形固定資産.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 無形固定資産.....定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。	同左 同左 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき、償還 期間内に毎期均等償却しております。 (2) 開発費 商法施行規則の規定に基づき、支出 の後、5年間で均等償却してしま す。	(1) 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき、償還 期間内に毎期均等償却しております。 (2) 開発費 商法施行規則の規定に基づき、支出 の後、5年間で均等償却してしま す。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) - 1 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) - 2 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末における基準額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法主として繰延ヘッジ処理を採用。金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象金利スワップ 借入金金利キャップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針内規に基づき金利変動リスクをヘッジしております。主として金利変動リスクのある借入金の50%以上をヘッジする方針であります。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 特別目的会社を利用した 不動産事業に関する会計処理	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>想定元本と対象債務の元本金額がほぼ一致している。</p> <p>デリバティブと対象債務の契約期間がほぼ一致している。</p> <p>対象債務の変動金利インデックスがデリバティブで受け払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと比較して80～125%の変動幅の間に落ち着いている。(金利スワップの特例処理についてはインデックス同士がほぼ一致している。)</p> <p>デリバティブと対象債務の金利改定条件がほぼ一致している。</p> <p>金利スワップの特例処理においては、受払い条件が期間を通じて一定である。</p>	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税の会計処理について 消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p> <p>不動産開発事業の支払利息 大型不動産開発事業(開発期間2年以上かつ開発費3億円以上)に係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しております。当期は該当事項はありません。</p>	<p>当事業年度より、不動産事業に係る匿名組合契約に基づき特別目的会社に出資しておりますが、当該拠出金は貸借対照表上、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及 び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31 日)を適用しております。この結果、減損損失を特 別損失に401,131千円計上し、従来の方法によった場 合と比べて税引前当期純損失は401,131千円増加して おります。なお、改正後の財務諸表等規則に基づき 各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 地代家賃は販売費及び一般管理費の合計額の5/100を 超えたため、区分掲記することとしました。なお、 前期は販売費及び一般管理費の諸雑費に5,878千円含 まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しています。</p> <p><u>担保差入資産</u></p> <p>販売用不動産 1,427,892千円</p> <p>建物 1,056,669千円</p> <p>土地 13,943,360千円</p> <p><u>担保対象債務</u></p> <p>社債 400,000千円</p> <p>長期借入金 5,721,056千円 (うち1年以内返済予定の長期借入金 2,269,379千円)</p> <p>短期借入金 6,966,677千円</p>	<p>1 資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しています。</p> <p><u>担保差入資産</u></p> <p>建物 588,537千円</p> <p>土地 3,779,051千円</p> <p><u>担保対象債務</u></p> <p>社債 400,000千円</p> <p>長期借入金 2,283,329千円 (うち1年以内返済予定の長期借入金 243,372千円)</p>
<p>2 会社が発行する株式 普通株式 4,000万株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 1,050万株</p>	<p>2 会社が発行する株式 普通株式 4,000万株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 1,050万株</p>
<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>差入保証金及び敷金 764,956千円</p> <p>預り敷金 411,300千円</p>	<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>預り敷金 411,300千円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入に対し保証をしております。</p> <p>(株)寄居武蔵野自動車教習所 444,980千円</p> <p>甲府武蔵野映画劇場(株) 85,041千円</p> <p>(株)野和ビル 273,250千円</p> <p>自由ヶ丘土地興業(株) 164,473千円</p> <hr/> <p>計 967,744千円</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>(株)寄居武蔵野自動車教習所 138,000千円</p> <hr/> <p>計 138,000千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入に対し保証をしております。</p> <p>(株)野和ビル 261,250千円</p> <hr/> <p>計 261,250千円</p>
<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日、公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 363,999千円</p> <p>6 (配当制限) 商法施行規則第124条第1号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は283,400千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 (資本の欠損) 資本の欠損は、7,558,369千円であります。</p> <p>8 (自己株式の保有数) 普通株式 14,511株</p> <p>9 短期借入金のうち、東京スター銀行より借り入れた1,115,000千円につきましては、平成17年4月20日付で(株)リサ・パートナーズに債権譲渡されました。</p>	<p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日、公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 112,974千円</p> <p>6 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は2,235千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 (資本の欠損) 資本の欠損は、370,693千円であります。</p> <p>8 (自己株式の保有数) 普通株式 17,039株</p> <p>9</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 4,806千円	売上高 147,560千円
売上原価 121,131千円	売上原価 106,033千円
販売費及び一般管理費 5,664千円	販売費及び一般管理費 4,992千円
	受取利息 846千円
2 商品売上126,871千円が含まれております。 なお商品原価は88,703千円であります。	2 商品売上133,166千円が含まれております。 なお商品原価は94,625千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
第二武蔵野ビル土地等売却益 2,379,528千円	建物売却益 121,502千円
	土地売却益 2,493,136千円
	合計 2,614,638千円
4 その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。	4 その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。
貸倒引当金戻入 29,163千円	貸倒引当金戻入 107,837千円
設備投資分担金 33,537千円	その他 769千円
償却済債権取立益等 17,189千円	合計 108,606千円
合計 79,889千円	
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物売却損 6,676千円	建物売却損 14,271千円
器具備品売却損 1,503,599千円	土地売却損 241,608千円
合計 1,510,275千円	器具備品売却損 2,905,290千円
	合計 3,161,169千円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 106,598千円	建物 172千円
工具器具備品 1,914千円	工具器具備品 288千円
機械装置 97千円	車両運搬具 739千円
構築物 1,545千円	合計 1,199千円
合計 110,154千円	
7 貸倒引当金繰入の内訳は次のとおりであります。	7 貸倒引当金繰入の内訳は次のとおりであります。
長期貸付金に係る引当 15,828千円	関係会社貸付金に係る引当 318,875千円
長期滞り債権に係る引当 405,000千円	合計 318,875千円
関係会社貸付金に係る引当 1,777,210千円	
ゴルフ会員権に係る引当 65,300千円	
合計 2,263,338千円	
8	8 貸倒損失247,633千円は、連結子会社の清算・除外に係る貸倒損失であります。
9	9 開発費一括償却271,434千円につきましては、武蔵野ビルの主要テナント入替のために要した費用につき、同ビルを譲渡したことにともない、残高を一括償却したものであります。
10	10 当事業年度において、ホテル・飲食事業の売上高および売上原価はありません。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
10	<p>10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">名称及び場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">湯村山荘 (山梨県甲府市)</td> <td rowspan="2">保養所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,737</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63,778</td> </tr> <tr> <td>山梨県甲府市所在土地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">301,616</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地計</td> <td style="text-align: right;">337,353</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物計</td> <td style="text-align: right;">63,778</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">401,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社は減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 不動産価額の著しい下落により、減損損失を認識するに至りました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を使用し、それぞれ販売経費等を差し引いて算出しております。</p>	名称及び場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	湯村山荘 (山梨県甲府市)	保養所	土地	35,737	建物	63,778	山梨県甲府市所在土地	遊休資産	土地	301,616			土地計	337,353			建物計	63,778			合計	401,131
名称及び場所	用途	種類	減損損失額 (千円)																								
湯村山荘 (山梨県甲府市)	保養所	土地	35,737																								
		建物	63,778																								
山梨県甲府市所在土地	遊休資産	土地	301,616																								
		土地計	337,353																								
		建物計	63,778																								
		合計	401,131																								
<p>11 その他の特別損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">設備改修・改装に係る諸費用</td> <td style="text-align: right;">31,484千円</td> </tr> <tr> <td>有利子負債圧縮に係る諸費用</td> <td style="text-align: right;">88,197千円</td> </tr> <tr> <td>リース途中解約違約金</td> <td style="text-align: right;">1,426千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金精算損等</td> <td style="text-align: right;">2,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,755千円</td> </tr> </table>	設備改修・改装に係る諸費用	31,484千円	有利子負債圧縮に係る諸費用	88,197千円	リース途中解約違約金	1,426千円	差入保証金精算損等	2,648千円	合計	123,755千円	<p>11 その他の特別損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">設備改修・改装に係る諸費用</td> <td style="text-align: right;">14,836千円</td> </tr> <tr> <td>有利子負債圧縮に係る諸費用</td> <td style="text-align: right;">37,882千円</td> </tr> <tr> <td>投資資産に係る損失</td> <td style="text-align: right;">31,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,075千円</td> </tr> </table>	設備改修・改装に係る諸費用	14,836千円	有利子負債圧縮に係る諸費用	37,882千円	投資資産に係る損失	31,357千円	合計	84,075千円								
設備改修・改装に係る諸費用	31,484千円																										
有利子負債圧縮に係る諸費用	88,197千円																										
リース途中解約違約金	1,426千円																										
差入保証金精算損等	2,648千円																										
合計	123,755千円																										
設備改修・改装に係る諸費用	14,836千円																										
有利子負債圧縮に係る諸費用	37,882千円																										
投資資産に係る損失	31,357千円																										
合計	84,075千円																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	機械及び 装置 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	234,847	20,711	255,558	取得価額 相当額	266,506	7,762	274,268																				
減価償却累 計額相当額	193,921	17,545	211,466	減価償却累 計額相当額	245,406	5,833	251,239																				
期末残高 相当額	40,926	3,166	44,092	期末残高 相当額	21,100	1,929	23,029																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,092千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,087千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年以内	21,063千円	1年超	23,029千円	合計	44,092千円	支払リース料	27,087千円	減価償却費相当額	27,087千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,029千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,273千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年以内	16,721千円	1年超	6,308千円	合計	23,029千円	支払リース料	22,273千円	減価償却費相当額	22,273千円
1年以内	21,063千円																										
1年超	23,029千円																										
合計	44,092千円																										
支払リース料	27,087千円																										
減価償却費相当額	27,087千円																										
1年以内	16,721千円																										
1年超	6,308千円																										
合計	23,029千円																										
支払リース料	22,273千円																										
減価償却費相当額	22,273千円																										

(有価証券関係)

平成17年3月期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び平成18年3月期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	流動資産の部		流動資産の部
	販売用不動産 評価損		販売用不動産 評価損
	634,946千円		10,850千円
	貸倒に係る損失		未払事業税
	65,859千円		5,140千円
	未払事業税		賞与引当金
	7,117千円		3,965千円
	賞与引当金		繰延税金資産計
	3,954千円		19,955千円
	繰延税金資産計		評価性引当金
	711,876千円		
	評価性引当金		
	632,787千円		
	繰延税金資産 の純額		繰延税金資産 の純額
	79,089千円		19,955千円
	固定資産の部		固定資産の部
	その他の 投資評価損		その他の 投資評価損
	198,114千円		38,575千円
	投資有価証券 評価損		投資有価証券 評価損
	53,215千円		8,534千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	17,079千円		17,789千円
	金利スワップ 評価損		繰越欠損金
	44,990千円		152,769千円
	繰越欠損金		貸倒に係る損失
	756,957千円		233,344千円
	貸倒に係る損失		関係会社株式 評価損
	1,050,488千円		156,183千円
	債務超過損失 引当金		その他
	603,747千円		13,814千円
	関係会社株式 評価損		繰延税金資産計
	306,435千円		621,008千円
	その他		評価性引当金
	66,535千円		540,273千円
	繰延税金資産計		
	3,097,560千円		
	評価性引当金		
	2,781,175千円		
	繰延税金資産 の純額		繰延税金資産 の純額
	316,385千円		80,735千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	再評価に係る 繰延税金負債		再評価に係る 繰延税金負債
	事業用土地 再評価差額		事業用土地 再評価差額
	5,421,208千円		1,394,468千円

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	165.62円	264.08円
1株当たり当期純利益または当期純損失()	238.49円	98.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 2,501,418千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 2,501,418千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 10,488,465株</p>	<p>潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,031,086千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,031,086千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 10,483,689株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度

固定資産の譲渡について

(1) 当該事象の発生年月日

平成17年5月27日 取締役会決議
平成17年5月27日 譲渡契約書締結
平成17年5月27日 物件引渡し期日

(2) 当該事象の内容

a. 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	所有者 (譲渡前)	帳簿価額	譲渡価額	現況
武蔵野ビル 東京都新宿区新宿三丁目27番10号 土地面積： 1,194.41m ² 建物床面積： 11,511.72m ² 地上8階地下4階(昭和44年1月新築)	武蔵野興業 (株)	百万円 10,394	百万円 13,000	商業テナントビル
美術品519点	武蔵野興業 (株)	3,074	172	日本・中国中心の陶器、掛軸等古美術

(注) 武蔵野ビルについて

1. 当該資産の譲渡にあたり、みずほ信託銀行株式会社と信託契約を締結、信託受益権の形で、有限会社エムアール・インベストメンツ(特別目的会社、「b. 譲渡先の概要」参照)に売却するものであります。
2. 武蔵野ビルの譲渡につきましては、平成17年5月27日付で株式会社リサ・パートナーズ(東京都千代田区麹町、代表者 井無田敦、EDINETコード941677)と締結した資本提携・業務提携に基づき実施するものであります。

b. 譲渡先の概要

武蔵野ビル

商 号 有限会社エムアール・インベストメンツ（特別目的会社）
本 店 所 在 地 東京都千代田区麹町四丁目 8 番地
代 表 者 粕谷 義和

(注) 1. 当該受益権信託先の概要

商号： みずほ信託銀行株式会社
本店所在地： 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号
代表者： 衛藤 博啓

2. 有限会社エムアール・インベストメンツは、株式会社リサ・パートナーズがアセットマネジメントを担当する不動産ファンドであります。当社は当該不動産ファンドに対する匿名組合出資を一部することにより、今後は当ビルに対して、受益権者として一定の配当を受け取ることとなります。

美術品519点

商 号 有限会社エムワン・インベストメンツ
本 店 所 在 地 東京都千代田区麹町四丁目 8 番地
代 表 者 粕谷 義和

c. 譲渡の理由

当社は「中期事業再編計画」に基づく諸施策のひとつである「資産売却による有利子負債の圧縮」の実行による財務内容改善に取り組んでおりますが、その一環として今般、上記固定資産の売却を決議いたしました。

(3) 当該事象が損益に与える影響

武蔵野ビル売却

当該売却益2,606百万円は、平成18年3月期において特別利益に計上いたします。なお、当該売却により再評価に係る繰延税金負債3,849百万円および土地再評価差額金5,886百万円を取り崩します。

美術品売却

当該売却損2,902百万円は、平成18年3月期において特別損失に計上いたします。

当事業年度

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ティ・ジョイ	2,000	100,000
(株)高島屋	2,100	3,588
(株)三越	2,000	1,586
(株)東急レクリエーション	1,500	1,042
(株)一ツ橋アーツ	20	1,000
(株)ミュージックバード	5.4	270
計		107,486

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)	
匿名組合出資金	
(有)エムアール・インベストメンツ	613,178
計	613,178

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,168,456	385,046	2,495,328 (63,778)	3,058,174	2,062,975	95,758	995,199
構築物	58,624	167	52,155	6,636	6,153	193	483
機械及び装置	17,755		13,638	4,117	3,674	110	443
車両運搬具	12,460		10,898	1,562	972	364	590
工具器具備品	3,404,005	6,704	3,190,989	219,720	159,042	7,527	60,678
土地	14,045,034	217,835	10,425,786 (337,353)	3,837,083			3,837,083
建設仮勘定		90,180	90,180				
有形固定資産計	22,706,334	699,931	16,278,973 (401,131)	7,127,292	2,232,816	103,952	4,894,476
無形固定資産							
借地権	40,396		17,936	22,460			22,460
商標権	20,389	520	10,381	10,528	5,371	1,457	5,157
ソフトウェア	5,774			5,774	1,636	1,154	4,138
電話加入権	4,007			4,007			4,007
無形固定資産計	70,566	520	28,317	42,769	7,007	2,611	35,762
長期前払費用							
繰延資産							
社債発行差金	18,900			18,900	18,860	40	40
開発費	359,000		359,000	0	0	283,400	
繰延資産計	377,900		359,000	18,900	18,860	283,440	40

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減の主な内容(単位:千円)

増加建物	甲府4Eビル	302,765
(建物付属設備)	大宮ビル	33,605
	インドヨガ学園大宮校	30,220
増加土地	大宮ビル	118,196
	甲府4Eビル	92,368
減少建物	武蔵野ビル	2,318,608
(建物付属設備)	保養所(甲府市湯村)	141,466
減少工具器具備品	美術品	3,081,790
減少土地	武蔵野ビル	9,776,047
	水車庵	533,709
	保養所(甲府市湯村)	65,117

3 当期償却額の配賦(有形固定資産)

売上原価	94,734千円
一般管理費	9,218千円
計	103,952千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,004,500			1,004,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(10,500,000)	()	()	(10,500,000)
	普通株式 (千円)	1,004,500			1,004,500
	計 (株)	(10,500,000)	()	()	(10,500,000)
	計 (千円)	1,004,500			1,004,500
資本準備金及び その他資本剰余金	(千円)				
	計 (千円)				
利益準備金及び 任意積立金	(千円)				
	計 (千円)				

(注) 当期末における自己株式の数17,039株

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	2,360,351	318,903	1,941,747	107,976	629,531
賞与引当金	10,000	10,028	10,000		10,028
役員退職慰労引当金 2	120,194			101,546	18,648
債務保証損失引当金 3	1,526,926		1,297,600	229,326	

1 貸倒引当金の「その他」は、前期計上分戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「その他」は、グループ会社再生のため代表者2名の引当額減額による戻入額であります。

3 債務保証損失引当金の「その他」は、被保証先の債務が消滅したことに伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

1 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金 (注) 1	3,590
預金の種類	
当座預金 (注) 2	337,251
普通預金 (注) 2	143,356
通知預金 (注) 3	30,000
定期預金 (注) 2	50,000
計	560,607
合計	564,197

(注) 1 手許小口現金及び釣銭

2 みずほ銀行新宿支店他

3 山梨中央銀行新宿支店他

2 受取手形

a 取引先別内訳

内訳	金額(千円)
(株)小泉	18,170
合計	18,170

(注) 商品売上代金

b 期日別内訳

摘要	平成18年4月	5月	6月	7月	合計
受取手形(千円)	3,670	5,400	4,300	4,800	18,170

3 売掛金

内訳	金額(千円)
(株)小泉 (注) 1	14,917
(株)ギャガ・コミュニケーションズ (注) 2	7,473
(株)ゼアリスエンタープライズ (注) 2	6,097
(株)アートポート (注) 2	5,568
ムービーアイ・エンタテインメント(株) (注) 2	5,007
諸口	37,130
合計	76,192

- (注) 1 商品売上代金
2 前売券未精算分

売掛金の回収及び滞留状況

期首残高 A (千円)	当期発生高 B (千円)	当期回収高 C (千円)	当期末残高 D (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
75,734	481,468	481,010	76,192	86.17	57.72

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30 \text{日}$$

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが上記当期発生額は消費税が含まれています。

4 販売用不動産

内訳	金額(千円)
群馬県藤岡市上戸塚所在土地 (注) 1	6,355
合計	6,355

(注) 1 分譲用地 面積 485m²

5 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
(株)寄居武蔵野自動車教習所	617,707
自由ヶ丘土地興業(株)	403,000
湯村観光(株)	2,400
合計	1,023,107

(注) 上記貸付金に対して、合計で486,029千円の貸倒引当金を個別に計上しております。

6 差入保証金及び敷金

内訳	金額(千円)
自由ヶ丘土地興業(株) (注) 1	580,000
(有)中山興産 (注) 2	40,000
(有)エムアール・インベストメント (注) 3	21,000
(株)ビジョナリー (注) 4	6,121
ワーナーエンタティメントジャパン(株) (注) 5	2,000
その他	1,896
合計	651,017

- (注) 1 自由ヶ丘ミュージービル入居敷金
 2 トラスコハーバービル入居敷金
 3 武蔵野ビル入居敷金
 4 ヨガ教室大宮校入居敷金
 5 映画保証金

() 負債の部

1 買掛金

内訳	金額(千円)
ムービーアイ・エンタテインメント(株) (注) 1	14,171
(株)ギャガ・コミュニケーションズ (注) 1	8,083
いずみ興産(株) (注) 2	7,607
マクミラン社 (注) 2	7,407
(株)アートポート (注) 1	6,686
その他	51,791
合計	95,745

- (注) 1 映画料
2 商品仕入代

2 未払金

内訳	金額(千円)
(株)高島屋 (注) 1	39,506
丸誠 (注) 2	10,202
未払事業所税等	8,054
自由ヶ丘土地興業(株) (注) 2	2,536
(株)コナミスポーツ&ライフ (注) 3	2,064
その他	14,381
合計	76,743

- (注) 1 大宮ビル工事負担金
2 ビル管理料
3 フランチャイズ料

3 前受金

内訳	金額(千円)
(株)高島屋 (注) 1	21,506
(株)野和ビル (注) 2	11,997
トラスコ中山(株) (注) 3	5,895
(株)寄居武蔵野自動車教習所 (注) 4	4,525
(株)ワシントン (注) 3	3,112
その他	19,599
合計	66,634

- (注) 1 大宮ビル家賃
 2 東京都新宿区新宿3 - 37 - 12貸地料
 3 トラスコハーバービル家賃
 3 埼玉県大里郡寄居町地代

4 1年以内返済予定の長期借入金

内訳	金額(千円)
みずほ銀行新宿支店 (注)	100,008
足利銀行東京支店 (注)	50,040
横浜銀行新宿支店 (注)	50,004
中小企業金融公庫新宿支店 (注)	42,320
合計	243,372

- (注) 設備資金

5 社債

科目の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 連結附属明細表」における社債明細表のうち、「武蔵野興業(株)」についての記載と同様であります。

6 長期借入金(1年以内返済予定の金額を除く)

内訳	金額(千円)
みずほ銀行新宿支店 (注)	891,658
足利銀行東京支店 (注)	445,790
横浜銀行新宿支店 (注)	445,829
中小企業金融公庫新宿支店 (注)	256,680
合計	2,039,957

(注) 設備資金

7 預り敷金

内訳	金額(千円)
(株)野和ビル (注) 1	411,300
(株)高島屋 (注) 2	122,892
トラスコ中山(株) (注) 3	40,714
ライフサポート(株) (注) 4	22,000
(株)ワシントン (注) 3	7,560
諸口	6,946
合計	611,412

(注) 1 東京都新宿区新宿3-37-12貸地

2 大宮ビル入居敷金

3 トラスコハーバービル入居敷金

4 自由ヶ丘ミュービル入居敷金

8 再評価に係る繰延税金負債

科目の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 5」に示したとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																												
定時株主総会	6月中																												
基準日	3月31日																												
株券の種類	10,000株券、1,000株券																												
中間配当基準日	9月30日																												
1単元の株式数	1,000株																												
株式の名義書換え																													
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																												
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																												
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																												
名義書換手数料	無料																												
新券交付手数料	無料																												
単元未満株式の買取り																													
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																												
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																												
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																												
買取手数料	無料																												
公告掲載新聞名	日本経済新聞																												
株主に対する特典	<p>株主優待方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準株数</th> <th colspan="2">映画招待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>半年毎</td> <td>12枚</td> </tr> <tr> <td>2,000 "</td> <td>"</td> <td>24枚</td> </tr> <tr> <td>3,000 "</td> <td>"</td> <td>36枚</td> </tr> <tr> <td>5,000 "</td> <td>"</td> <td>個人通用パス</td> </tr> <tr> <td>8,000 "</td> <td>"</td> <td>同伴1名通用パス</td> </tr> <tr> <td>10,000 "</td> <td>"</td> <td>同伴2名通用パス</td> </tr> </tbody> </table> <p>株主招待券は年2回(6月下旬、12月上旬)発行致します。</p> <p>劇場通用株主招待券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所在地</th> <th>劇場名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京 新宿</td> <td>新宿武蔵野館1・2・3</td> </tr> <tr> <td>山梨 甲府</td> <td>甲府武蔵野シネマ・ファイブ</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)本券1枚で1名通用</p>		基準株数	映画招待券		1,000株以上	半年毎	12枚	2,000 "	"	24枚	3,000 "	"	36枚	5,000 "	"	個人通用パス	8,000 "	"	同伴1名通用パス	10,000 "	"	同伴2名通用パス	所在地	劇場名	東京 新宿	新宿武蔵野館1・2・3	山梨 甲府	甲府武蔵野シネマ・ファイブ
基準株数	映画招待券																												
1,000株以上	半年毎	12枚																											
2,000 "	"	24枚																											
3,000 "	"	36枚																											
5,000 "	"	個人通用パス																											
8,000 "	"	同伴1名通用パス																											
10,000 "	"	同伴2名通用パス																											
所在地	劇場名																												
東京 新宿	新宿武蔵野館1・2・3																												
山梨 甲府	甲府武蔵野シネマ・ファイブ																												

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.musashino-k.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|--|--|---------------------------|
| (1) | 臨時報告書
(主要株主の異動) | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定にもとづくもの | 平成17年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 臨時報告書
(固定資産の譲渡) | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定にもとづくもの | 平成17年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書(平成17年5月30日提出)の訂正報告書 | 証券取引法第24条の5第5項の規定にもとづくもの | 平成17年6月7日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第134期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第134期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年7月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 半期報告書 | (第135期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 臨時報告書
(連結子会社に対する債権放棄による金融支援の実施について) | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定にもとづくもの | 平成18年3月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

作成日 平成17年6月29日

片瀬公認会計士事務所

公認会計士 片瀬博義 印

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 本間英雄 印
業務執行社員

私及び当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私及び当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私及び当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私及び当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私及び当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (重要な後発事象)に記載されている通り、武蔵野ビル及び美術品並びに連結子会社が所有する提出会社株式の譲渡に関する後発事象は、次期以降の会社グループの財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。
2. (継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況)に記載されている通り、会社グループの有利子負債残高は適正な借入水準を上回っており、今後、金利が上昇した場合、経営に重大な影響を与える懸念があり、また、会社グループは営業利益および経常利益は每期確保しているものの、平成12年3月期以降資産の売却に伴う損失や評価損を計上した結果、当該連結会計年度末において56億4千4百万円の利益剰余金のマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

作成日 平成18年6月29日

片瀬公認会計士事務所

公認会計士 片瀬博義 印

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 本間英雄 印
業務執行社員

私及び当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私及び当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私及び当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私及び当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私及び当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

作成日 平成17年6月29日

片瀨公認会計士事務所

公認会計士 片瀨博義 印

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 本間英雄 印
業務執行社員

私及び当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私及び当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私及び当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私及び当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私及び当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵野興業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- （重要な後発事象）に記載されている通り、武蔵野ビル及び美術品の譲渡に関する後発事象は、次期以降の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。
- （継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況）に記載されている通り、会社の有利子負債残高は適正な借入水準を上回っており、今後、金利が上昇した場合、経営に重大な影響を与える懸念があり、また、会社は営業利益および経常利益は每期確保しているものの、平成12年3月期以降資産の売却に伴う損失や評価損を計上した結果、当該事業年度末において75億5千4百万円の利益剰余金のマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

作成日 平成18年6月29日

片瀬公認会計士事務所

公認会計士 片瀬博義 印

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 本間英雄 印
業務執行社員

私及び当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私及び当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私及び当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私及び当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私及び当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵野興業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

